

The Productivity to Create

OMRON

Sensing tomorrow™

アニュアルレポート 2003

2003年3月期

プロフィール

オムロンは2003年5月、創業70周年を迎えました。創業以来、社会ニーズをいち早く捉え、事業化を推進してまいりました。現在では、「産業」「社会」「生活」を革新するソリューション提案型企業を目指し、幅広い事業展開を行っております。

2003年3月期は、2001年5月に制定したオムロン・グループの長期経営構想「グランドデザイン2010（GD2010）」の実現に向けて、「グループ生産性構造改革」に取り組み、強固な収益基盤づくりを進めてきました。2004年3月期も、引き続き事業の最強化を目標として「グループ生産性構造改革」を完遂し、そして「改革から創造へ」という次の成長のステージへ飛躍していきます。

オムロンはこれからも、その強みである「センシング&コントロール」の技術とノウハウを核に、グローバル企業として自ら変革を続け、社会発展に貢献する企業を目指します。

目 次

財務ハイライト	1
株主のみなさまへ	2
新社長からのメッセージ	4
オムロン70周年トピックス「進化するベンチャーDNA」.....	8
事業概況	10
企業市民活動	17
2002年度の環境活動	18
取締役、監査役および執行役員	20
財務セクション	21
海外・国内ネットワーク	53
投資関連情報	55

見通しに関する注意事項

本アニュアルレポートに記載されている、オムロンの現在の計画、戦略や確信などのうち、歴史的事実でないものは将来の見通しであり、リスクや不確定な要因を含んでおります。実際の業績等は、さまざまな要因により、これらの見通しとは大きく異なる結果となりうることをご承知おください。実際の業績等に影響を与えうる重要な要因には、オムロンの事業領域を取り巻く日本、北米、欧州、アジア・パシフィックおよび中国等の経済情勢、オムロンの製品・サービスに対する需要動向や競争激化による価格下落圧力、激しい競争にさらされた市場の中でオムロンが引き続き顧客に受け入れられる製品・サービスを提供できる能力、為替レートなどがあります。なお、業績に影響を与えうる要因はこれらに限定されるものではありません。

財務ハイライト

オムロン株式会社および子会社

2003年、2002年および2001年3月31日終了事業年度

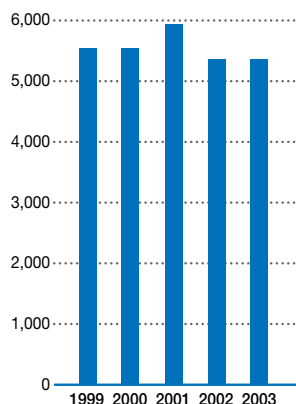
	単位: 百万円 (1株当たりデータを除く)			単位: 千米ドル (注記 2) (1株当たりデータを除く)
	2003	2002	2001	2003
事業年度:				
売上高.....	¥535,073	¥533,964	¥594,259	\$4,458,942
法人税等・少数株主損益及び会計原則変更による 累積影響額調整前純利益(純損失).....	4,732	(25,373)	40,037	39,433
会計原則変更による累積影響額調整前純利益(純損失).....	511	(16,157)	22,297	4,258
当期純利益(純損失).....	511	(15,773)	22,297	4,258
1株当たり情報(単位: 円、米ドル):				
会計原則変更による累積影響額調整前純利益(純損失)				
基本的.....	¥ 2.1	¥ (65.0)	¥ 87.4	\$ 0.02
希薄化後.....	2.1	(65.0)	85.3	0.02
当期純利益(純損失)				
基本的.....	2.1	(63.5)	87.4	0.02
希薄化後.....	2.1	(63.5)	85.3	0.02
現金配当額(注記 1).....	10.0	13.0	13.0	0.08
資本的支出(支払ベース).....	¥ 34,454	¥ 38,896	¥ 37,583	\$ 287,117
試験研究開発費.....	40,235	41,407	42,513	335,292
事業年度末:				
総資産.....	¥567,399	¥549,366	¥593,144	\$4,728,325
株主資本.....	251,610	298,234	325,958	2,096,750

注記: 1. 1株当たり現金配当額はそれぞれの事業年度に対応するもので、事業年度末後に支払われる配当額を含んでいます。

2. 米ドル建表示金額は、2003年3月31日現在のおおよその為替レートである1米ドルあたり120円を用いて、円貨額を換算したものです。

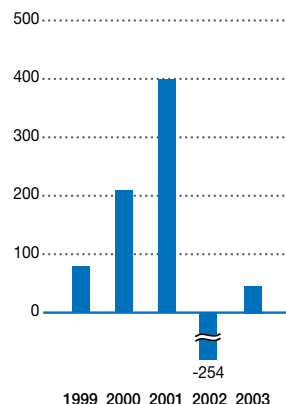
売上高

(単位: 億円)



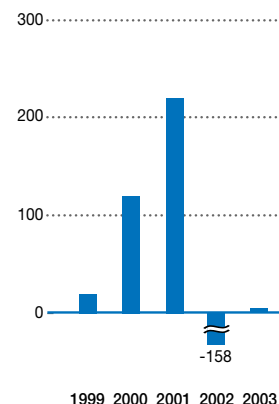
法人税等・少数株主損益及び 会計原則変更による累積影響額 調整前純利益(純損失)

(単位: 億円)



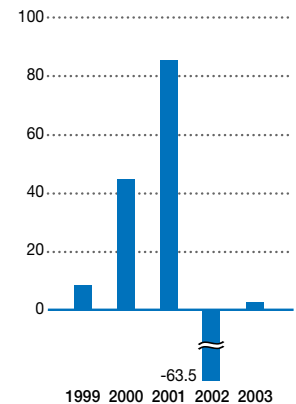
当期純利益(純損失)

(単位: 億円)



希薄化後1株当たり 当期純利益(純損失)

(単位: 円)





(左側)
代表取締役会長
立石 義雄
(右側)
代表取締役社長
作田 久男

To Our Shareholders

オムロングループは現在、2001年5月に発表いたしましたオムロン・グループの21世紀初頭10年間の長期経営構想である「グランドデザイン2010 (GD2010)」に基づき、事業運営を行っております。また、2002年4月からは、このGD2010の目標を確実に達成するための施策としての「グループ生産性構造改革」を推進しています。2003年3月期は当構造改革の成果が順調に現れ、利益の大幅改善を実現することができました。2004年3月期におきましても引き続き構造改革を実行し、強固な収益体質の構築とその後の成長の基盤づくりを実践してまいります。

▶ 業績結果

2003年3月期の売上高は、構造改革の一環として営業譲渡による売上減もありましたが、主力事業のインダストリアルオートメーション ビジネスカンパニー(IAB)、エレクトロニクス コンポーネンツ ビジネスカンパニー(ECB)やヘルスケア ビジネスカンパニー(HCB)が世界的な生産の回復や底固い消費を受けて堅調に推移し、5,351億円(前期比0.2%増)となりました。

一方、ソーシャルシステムズ ビジネスは、金融市場の厳しい経営環境を背景とした設備投資抑制、さらには、駅務関連市場でも旅客収入の伸び悩みによる投資抑制など、厳しい状況が継続しています。

連結利益については、主力事業のIAB、ECBの売上高が伸びたことに加え、グループを挙げて取り組んでいる生産性向上のための構造改革施策がもたらしたコスト削減効果によって、営業利益は323億円(前期比666%増)と、大幅な回復となりました。

税引前純利益、当期純利益については、構造改革の中で進める早期退職優遇制度の実施に伴う退職加算金や遊休資産の整理に伴う減損および保有株式の売却損、減損などの営業外費用の計上により、税引前純利益は47億円(前期実績は254億円の損失)、当期純利益は5億円(前期実績は158億円の損失)となりました。

▶ 構造改革の断行と成果

当社といたしましては昨年度の業績悪化を踏まえ、オムロン・グループを挙げて生産性向上のための構造改革に取り組んでおります。具体的には、人員の適正化をねらいとした早期退職優遇制度の実施、拠点の統廃合とそれに伴う事業・人員の再配置、中国を中心とした海外生産移管の加速、不採算・低採算事業からの撤退などを推進してきており、着実に成果を上げております。これらの諸施策を2003年9月末までに完遂し、将来に向けた持続的な収益基盤を再構築するとともに、この5月にオープンした「オムロン京阪奈イノベーションセンタ」の研究開発成果のもとに、GD2010が目指す「企業価値の長期的最大化」を実現していく所存です。

▶ 新経営体制

終わりに、さる6月25日の第66期定時株主総会およびその後の当社取締役会の承認を得て、作田久男が代表取締役社長に、立石義雄が代表取締役会長に就任いたしました。今後はこの新経営体制のもと、真のグローバル企業として企業価値の長期的最大化の実現を目指してまいります。

2004年3月期のオムロンは構造改革に引き続き、事業成長へのステージに移行し、「オムロン変身」ともいふべき多くの施策に取り組んでまいります。ぜひとも、成長する明日のオムロンにご期待くださるよう心からのお願いを申しあげまして、株主のみなさまへのご挨拶とさせていただきます。

代表取締役会長 立石 義雄



代表取締役社長 作田 久男



Message from CEO Hisao Sakuta



2003年6月に代表取締役社長に就任いたしました作田久男です。

今回は、本紙面をもって、私の経営スタンスを説明させていただき、就任のご挨拶とさせていただきます。

今、時代はますます混迷の度を深めています。このような状況にあってもオムロンには、その創業以来のベンチャースピリットとソーシャルニーズ創造の精神をさらに高めていくことにより、次世代へと時代を生き抜き、発展をしていけるポテンシャルがあると信じております。

さらに株主のみなさまをはじめ、すべてのステークホルダのみなさまからの意見に耳を傾け、真摯に、かつ大胆にスピードある経営を行っていきます。それによってオムロンの企業価値を最大化させ、真のグローバル企業へと導くよう全力を傾けていく所存です。

代表取締役社長 作田 久男

GD2010実現に向けて

当社では2001年に今後10年間のグループが進むべき方向性を示すものとして、「グランドデザイン2010 (GD2010)」を制定いたしました。そして、その中間地点である2005年3月期の目標を「ROE10%の達成」といたしました。私は基本方針としてこのGD2010を継承し、「グループ企業価値の長期的最大化」に向けた経営を引き続き実践してまいります。

そこでまずは、収益体質づくりの仕上げであるGD2010中期目標の2005年3月期でのROE10%達成にこだわり、経営を行ってまいります。

2004年3月期の位置付け

そのためにも2004年3月期は「事業最強化」を目標とし、持続的かつ強固な収益基盤づくりに徹底してこだわってまいります。

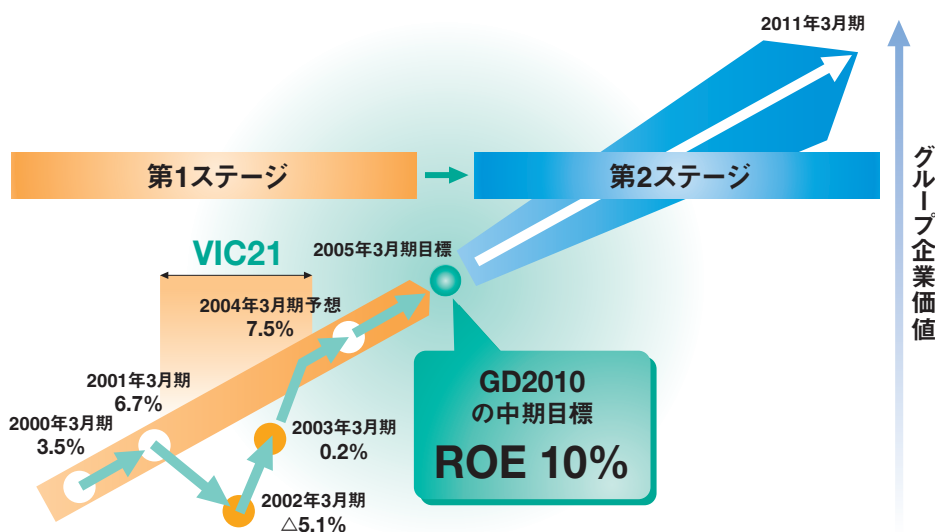
上期においては、実行中のグループ生産性構造改革VIC21 (Value-added Innovation Committee 21) を断行いたします。

VIC21は、GD2010スタート直後に起きた経済環境の大きな変化と業績悪化により、当初目指しておりました収益軌道から逸脱したことから着手したものです。

当構造改革においては、早期退職制度による1,460名におよぶ国内人員の削減、3国内工場の閉鎖、8事業・10子会社の売却や収束を実行してまいりました。それらの成果に加え、現在実行中のさまざまな施策を完遂することにより、当構造改革の目標として掲げた「グループ連結固定費・変動費の300億円削減」はほぼ達成できる見通しです。

2004年3月期の下期はより強化された収益基盤を維持しつつ、徐々に成長に向けた基盤整備へと舵取りを変えていきます。

経営スタンス GD2010を継承:「グループ企業価値の長期的最大化」



成長へ向けてのギアシフト

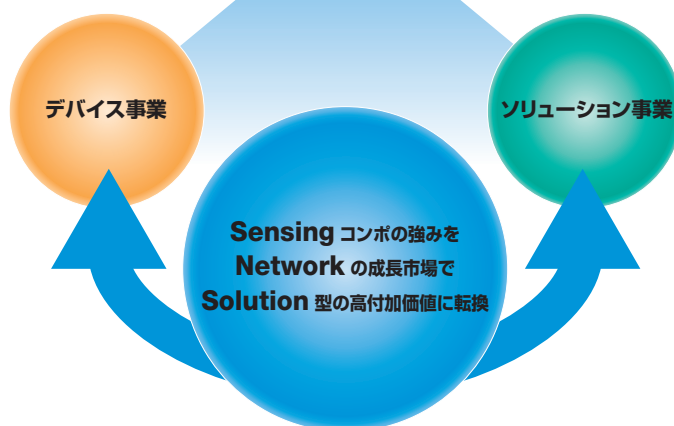
成長への基盤整備として当初2年間の基本方針は、新たな成長の種づくりを行うことよりも、カンパニーも含め現有の成長の種を着実に事業につなげることに重点を置きます。

そこで、目指す成長の事業イメージを「Sensing Network Solution」に置き、2つの重点領域(デバイス事業とソリューション事業)を設定しました。これによって基幹事業における高収益モデルの創造を加速していきます。

目指す姿 成長戦略の方向性

基幹事業における高収益事業モデルの創造を加速

“Sensing Network Solution”



2005年3月末の達成目標は次のとおりです。

▶ デバイス事業

光デバイス領域（光通信、MLA）、MEMS領域を対象にオムロンが取り組むデバイス事業の収益モデルが確立でき、ECBの本格デバイス事業として立ち上がること。

▶ ソリューション事業

IABを中心とするソリューション領域で、センシングコンポーネントをベースとした高収益ビジネスモデルの市場検証が完了し、基幹事業への育成が図られていること。

このようにVIC21貫徹と成長へのシフトを行いながら、2004年3月期にはROEを7.5%にまで回復させ、2005年3月期には目標であるROE10%を確実に達成できるよう運営を行ってまいります。

GD2010第2ステージに向けて

次に、2006年3月期以降の第2ステージとして、2011年3月期に向け収益力を維持しながら成長の実現を目指します。つまり企業価値経営の実践です。

▶ 企業価値経営

収益力を維持しながら持続的成長を図る経営、つまりグループ企業価値の長期的最大化を図る経営がオムロンの企業価値経営であり、これを実践していきます。

この実践のためには、キャッシュ・フローなど、より包括的な財務状況の把握が可能な指標を取り入れ、これを各種評価のための尺度として日常の事業活動にリンク、一致させる必要があります。第2ステージでの完成を目指して条件整備を進めていきます。

また、企業価値経営の3つの重点施策として、「選択と集中」、「コアコンピタンス」、「個人の自律」にこだわり運営していきます。

▶ 選択と集中

企業価値の最大化を「選択と集中」で加速させます。

ご存知の通り、当社ではカンパニー制など各事業の自律運営を行っています。2003年7月1日で分社させたヘルスケアカンパニーに代表されるように、今後さらにさまざまな形態で自律運営を加速し、各事業の事業価値最大化を図ります。

さらに、各事業の将来的価値を見極め、経営資源の再配分を行い、オムロン・グループを高収益事業の集団として再編することでグループ企業価値の最大化を図ります。このための価値評価基準については、前に述べた新しい評価尺度を検討する中で決めていきます。

▶ コアコンピタンス

グループの企業価値最大化を図るため、基幹事業の競争力強化の源泉を技術に求める経営を行います。GD2010では、グループ共通のコアコンピタンスを「センシング&コントロール」としております。今後、この「センシング&コントロール」の具体化・具現化を加速させ、一層の技術強化を図っていきます。

私はまた、商品だけでなく品質管理などすべてのビジネスプロセスは卓越した技術に裏打ちされるべきであると信じています。こうした技術は企業価値の向上に寄与する重要なコアコンピタンスととらえています。

オムロン・グループのすべての事業、商品、ビジネスプロセスが卓越した技術によって裏づけられている——、そういった経営を目指していきます。

▶ 個人の自律

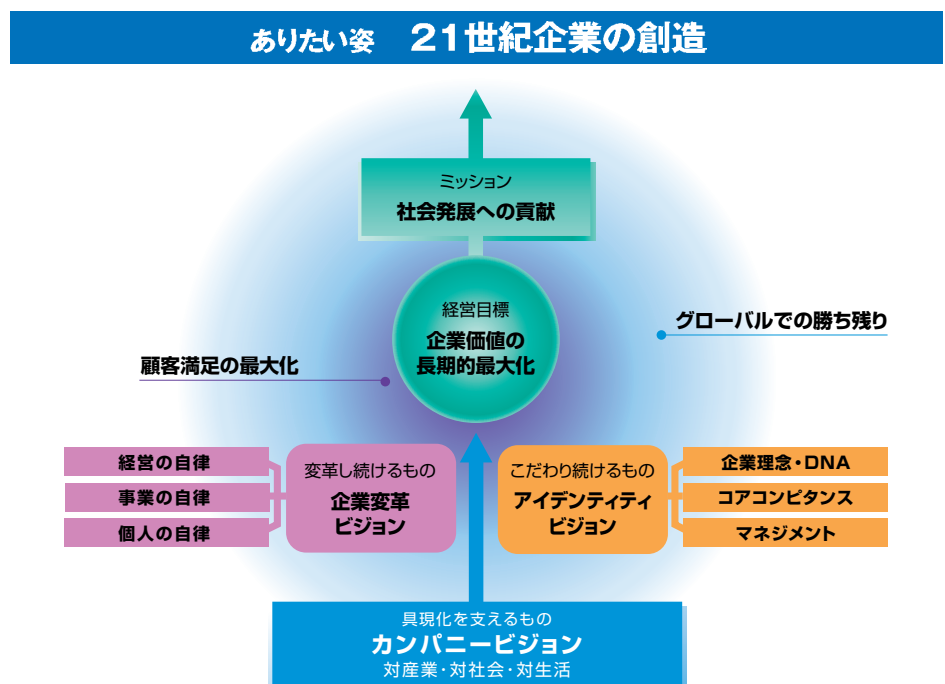
企業価値の最大化を実現するのは人です。

オムロンの人を大切にする経営はこれからも変えるつもりはありません。

オムロンにとって人を大切にするとは、“オムロンの企業価値向上に貢献し、かつ自己の成長を目指す人に対して機会を提供し、その人に報いていくこと”だと考えております。つまり「自らの意思で 自ら考え 自ら行動する 自律した個人」としてオムロンは人を大切にしたいということです。事業環境が激変する中で、今後社員にさらなる自律を求めていく必要があると考えています。

自律した個人と企業の持続する緊張関係を構築していくため、報酬制度などの見直しを行っていきます。

以上のように、企業価値の最大化に向け邁進してまいり所存ですので、みなさまの一層のご支援とご指導をお願いいたします。



「進化するベンチャーDNA」

2003年5月に創業70周年を迎えたオムロンは、「センシング&コントロール」をコアコンピタンスとして、つねに独自技術を進化させながら、新しい事業領域を開拓してきました。“機械にできることは機械にまかせ、人間はより創造的な分野での活動を楽しむべきである”というオムロンの企業哲学を実践する「ベンチャー精神」は、創業以来、脈々と受け継がれ、時代とともに進化しています。

オムロンは、これからのネット社会の進展に伴う新たなソーシャルニーズに対応しながら、社会の変化に先駆けた顧客価値の創造に努めています。

1933 ▶ 1952 年

独自技術を生かしたレントゲン撮影用 タイマの開発により創業

オムロンの前身である立石電機製作所を立石一真が創業。レントゲン写真撮影用タイマやマイクロ・スイッチの開発に成功し、自動制御技術「サイバーネーション」の自社開発へとつながるきっかけを創りました。また、戦後の燃料不足に対応した電流制限器が日本電気計測器工業会の審査に合格し、指定業者になったことを機に、会社を法人化し、立石電機株式会社が生産しました。



1933年、レントゲン写真撮影用タイマの商品化に成功

初めての
国産マイクロ・スイッチ



阪急北千里駅へ納入した
自動改札機

▶ 1963 ▶ 1978 年

サイバーネーション革命により 世界初の商品を次々開発

1963年開催の東京国際見本市に向け、電子自動券売機と両替機を開発。その後、世界初の電子式自動感應信号機の実施実験（京都・河原町三条）の成功、国鉄（現・JR）神戸駅に多能式電子自動券売機を納入、1965年には近畿日本鉄道、近畿車輛技術研究所との共同開発により「自動改札機」を開発するなど、現在のソーシャルシステムズビジネスの基盤を構築しました。

一方、生産現場に対しては、1968年には「シーケンス・プログラマー」を、1972年にはICを使ったプログラマブルコントローラ「SYSMAC」を発売。生産現場の自動化に大きく貢献しました。また、1970年、創業者立石一真による未来社会のニーズを先取りする経営のための未来予測「SINIC理論」の発表を契機に、海外現地法人の設立によって本格的な国際ビジネスを展開。1972年には社憲の精神にのっとり福祉法人太陽の家との合併で障害者が働ける場としてオムロン太陽株式会社を設立しました。



オムロン太陽株式会社

▶ 1953 ▶ 1962 年

オートメーション時代に先駆け事業を展開

1953年、立石一真の米国視察を契機に次々と制御機器の新商品を上市。1960年には、トランジスタラジオを組み込んだ夢の無接点近接スイッチの開発に成功し、同時期に開発した「無接点リレー」とともに、世界に先駆けた画期的な技術革新であると大反響を呼びました。

また、同年、研究開発の強化のために中央研究所（現・長岡京市）を設立し、その後の「技術の立石」の基盤を構築しました。



無接点スイッチ



世の中の大きな注目を集めた
「SINIC理論」



立石一真 創業者

▶1979▶1986年

グローバル企業としてダイナミックな事業戦略を展開

1979年6月、創業者立石一真社長が会長に、立石孝雄副社長が社長にそれぞれ就任しました。そして、事業基盤の強化と国内拠点整備を推進しました。事業基盤の強化としては、パソコンの大幅な導入や基幹システムの構築を行いました。また、拠点整備としては、センサの主力工場となる綾部事業所の操業をはじめ、その他の生産拠点の拡充を行いました。さらに、FIMS*など多品種少量生産にも対応可能な自動化による新しい生産システムの導入など、グループを挙げて生産効率が飛躍的に向上しました。



制御部品のFIMSライン

*FIMS (Flexible Intelligent Manufacturing System)

4極体制をつくる地域統括本社
(写真は発表当時)



ヨーロッパ



アメリカ



アジア・パシフィック

▶1987▶1989年

21世紀を見据えた 第3の創業への基盤を構築

立石義雄新社長のもと、次世代成長へのインフラ整備を加速。京都・東京本社による2本社体制、研究開発拠点の拡充、世界4大地域での統括本社の設立など、21世紀を見据えた第3の創業への積極的な布石を次々と打っていきました。1987年には、世界初の超高速ファジィコントローラを開発。ファジィ事業の本格展開に入りました。

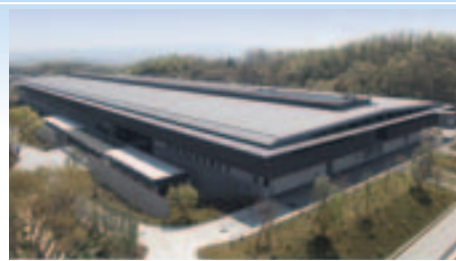


ファジィ商品

▶1990▶1999年

21世紀型企業を目指し、 企業価値創造に向けた経営戦略を推進

社名をオムロン株式会社へ変更。質の高い成長企業を目指す“ニューオムロン”としてスタートし、1990年4月よりグローバルに大きく飛躍していく10年間と位置づけた長期ビジョン「ゴールデンナインティーズ構想」を实践。また、オムロンの真骨頂である「ファジィ技術」を確立し、次々にファジィ商品を発売し、“ファジィはオムロン”の地位を確立していきました。



京阪奈イノベーションセンタ(2003年5月開所)

▶2000▶2003年

GD2010で目指す 「企業価値の長期的最大化」への取り組み

2001年、グローバル化とIT革命の浸透を背景にオムロン・グループの2010年のありたい姿をまとめた「グランドデザイン2010 (GD2010)」を発表。ブロードバンド時代に向けた高付加価値のデバイス事業、産業や社会でのソリューション事業を積極的に展開し、海外では第二のオムロンの創造を目指し、中国本社を設立。

さらに、創業70周年の2003年には、21世紀の成長を支える研究開発の中核拠点として京阪奈イノベーションセンタが完成。外部の先端技術との融合による「協創」により、センシング&コントロールに磨きをかけ、最適化社会に向けた「驚きを生む価値」の創造がはじまっています。

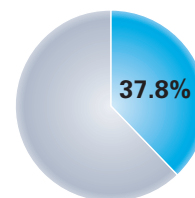


「立石電機」から
「オムロン」へ

オムロンの事業概況

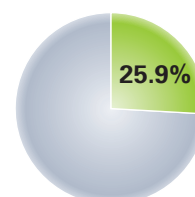
連結売上構成比(%)

インダストリアルオートメーション
ビジネスカンパニー (IAB)



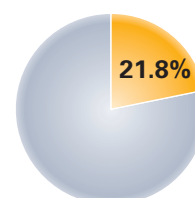
エレクトロニクスコンポーネンツ
ビジネスカンパニー (ECB)

オートモーティブエレクトロニック
コンポーネンツカンパニー (AEC)

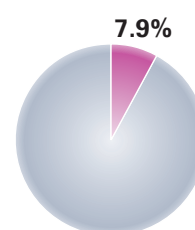


ソーシャルシステムズ・ソリューション&
サービス・ビジネスカンパニー (SSB)

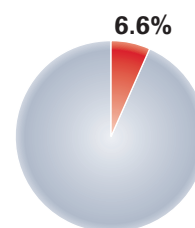
アドバンスト・モジュール・
ビジネスカンパニー (AMB)



ヘルスケア
ビジネスカンパニー (HCB)



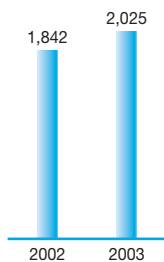
その他



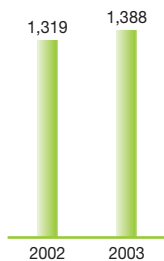
注：従来、エレクトロニクスコンポーネンツビジネスカンパニーに含めていたオートモーティブエレクトロニックコンポーネンツカンパニーは、2003年4月より区分しました。

売上高推移（単位：億円）

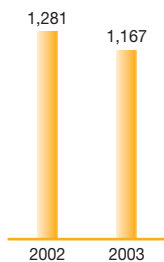
主要な事業内容



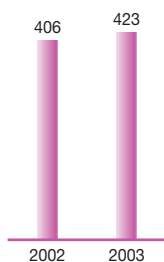
制御用リレー（リレー、タイマ、カウンタ等）
 制御用スイッチ（リミットスイッチ、マイクロスイッチ、操作スイッチ等）
 制御専用機器（電子温度調節器、電源機器、レベル機器、保護機器、デジタルパネルメータ、無線機器、通報機器、省エネ機器等）
 シーケンス制御用システム機器（プログラマブルコントローラ、フィールドネットワーク機器、プログラマブルターミナル、各種ソフトウェア等）
 モーションコントロール機器（インバータ、サーボシステム等）
 センサ機器（光電センサ、近接センサ、変位センサ、測長センサ、圧力センサ、超音波センサ、計測センサ、視覚センサ、映像コンボ、情報センシング機器等）
 検査装置（ハンタ検査装置、シート検査装置、印刷検査装置等）
 セーフティ用機器（セーフティリレー、ドアスイッチ、エリアセンサ、セーフティマット等）



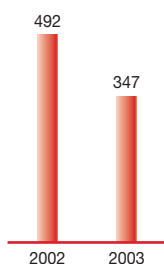
エレクトロニクスコンポーネンツビジネスカンパニー
 スイッチ（マイクロスイッチ、タクトイルスイッチ、トリガスイッチ、ディップスイッチ等）
 リレー（一般用電磁リレー、プリント基板搭載型リレー等）
 アミューズメント機器用部品・ユニット（専用センサ、専用鍵、専用IC、ICコインシステム、ゲームコントローラ等）
 コネクタ、業務民生用センサ、マイクロレンズアレイ
 複写機・プリンタ向け部品（トナーセンサ、紙幣鑑別装置等）
 モバイル機器搭載部品（携帯電話搭載カメラ用フラッシュ等）
オートモーティブエレクトロニックコンポーネンツカンパニー
 車載電装部品（キーレスエントリーシステム、パワーウィンドウスイッチ、各種車載用リレー、電動パワーステアリングコントローラ、検出スイッチ、多重通信コントローラ、パワーシートスイッチ、バックルスイッチ、レーザーレーダ等）



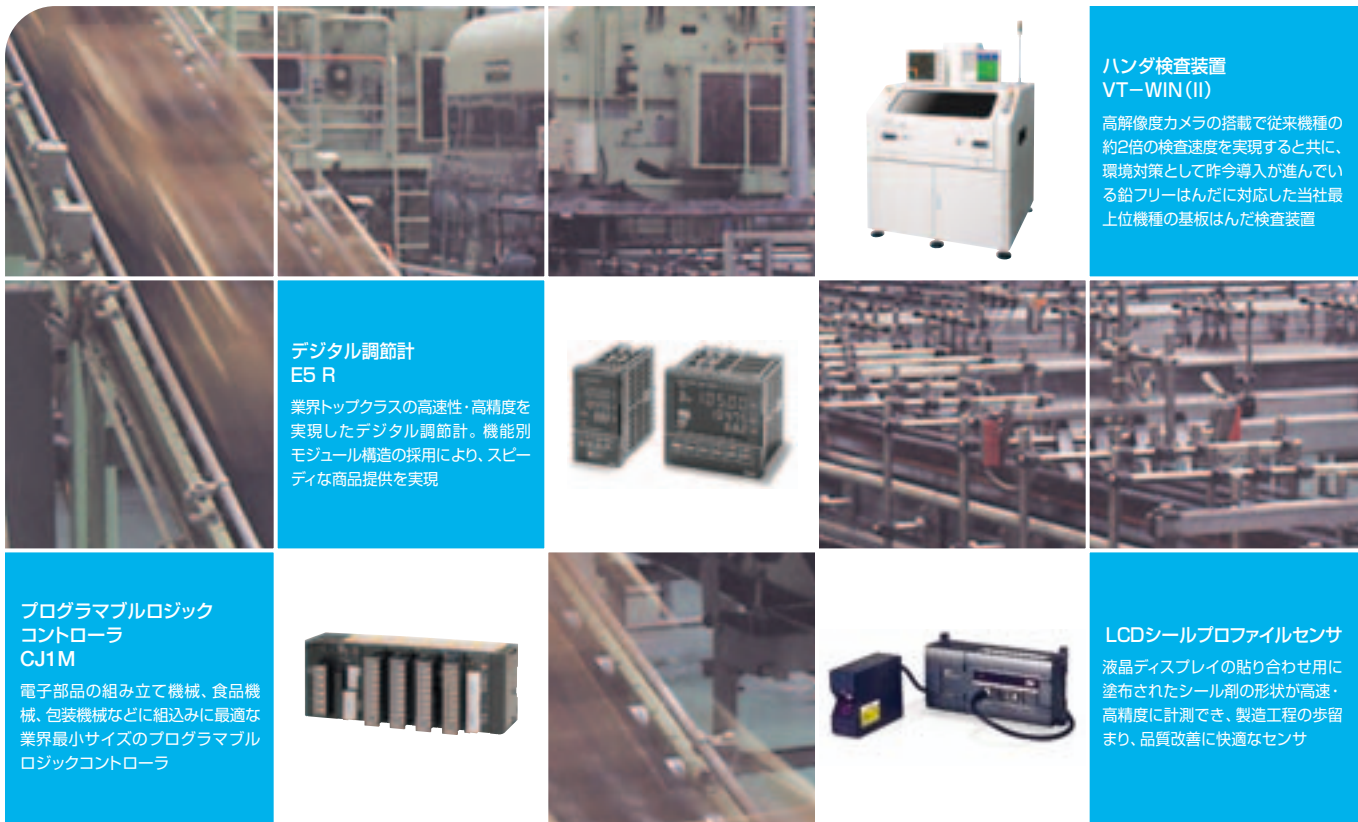
ソーシャルシステムズ・ソリューション&サービス・ビジネスカンパニー
 電子決済システム（現金自動預金支払機、現金自動支払機、紙幣自動両替機、無人契約機、POSシステム、クレジット・デビット決済端末等）
 駅務システム（自動券売機、自動改札機、自動精算機、定期券発行機、窓口処理機等）
 交通管理・道路管理システム（交通管制システム、道路情報提供システム、旅行時間計測システム、交通流監視支援システム等）
 入退出管理システム、顔認証システム
アドバンスト・モジュール・ビジネスカンパニー
 貨幣識別・処理装置（紙幣処理モジュール、硬貨処理モジュール）
 チケット処理装置（券搬送モジュール、券発行モジュール）
 車両検出装置（シルエットビジョンセンサ、レーザーセンサ）
 カードリーダーライタ



健康機器（電子血圧計、電子体温計、低周波治療機、マッサージャ、歩数計、体脂肪計等）
 医用機器（ネブライザ、医家向け電子血圧計等）
 健康サービス（健康指導、生活習慣改善プログラム等）



パソコン用周辺機器（ADSLモデム、ターミナルアダプタ、バックアップ電源、携帯モデム、指紋照合ユニット等）
 RFタグ、音声自動応答システム
 容器残量遠隔監視システム、自動車盗難防止装置、車両異常監視警報器
 プリントシール機、携帯電話用コンテンツ



ハンダ検査装置 VT-WIN (II)

高解像度カメラの搭載で従来機種の約2倍の検査速度を実現すると共に、環境対策として昨今導入が進んでいる鉛フリーはんだに対応した当社最上位機種の基板はんだ検査装置

デジタル調節計 E5 R

業界トップクラスの高速度・高精度を実現したデジタル調節計。機能別モジュール構造の採用により、スピーディな商品提供を実現

プログラマブルロジック コントローラ CJ1M

電子部品の組み立て機械、食品機械、包装機械などに組込みに最適な業界最小サイズのプログラマブルロジックコントローラ

LCDシールプロファイルセンサ

液晶ディスプレイの貼り合わせ用に塗布されたシール剤の形状が高速・高精度に計測でき、製造工程の歩留まり、品質改善に最適なセンサ

インダストリアルオートメーションカンパニー Industrial Automation Company

▶ 事業概況

各種制御用機器は、機械・装置に関わる設備投資が全般に低調ななかで、地域別では中華圏と東南アジアでの売上高が伸長しました。業界別では半導体・フラットパネルディスプレイ(FPD)向けが若干の回復、自動車・食品向けは堅調でした。アプリケーションでは、セーフティ(機械安全)や検査の高度な自動化分野が伸長しました。これらの結果、IABの売上高は2,025億円(前期比10.0%増)となりました。

国内市場では特定業界攻略活動を強化し、製造業のIT化に伴うソリューションを提供することにより、セーフティ用機器をはじめ、情報センシング機器、変位センサ、視覚センサ、モーションコントロール機器等の売上高が大きく増加しました。

海外については、北米ではセンシング機器を中心に大きく売上高を伸ばしましたが、欧州では電子・電機業界等の設備投資抑制の影響を受け、横ばいとなりました。東南アジアと中華圏の売上高は、顧客へのダイレクトマーケティングとチャンネルの強化、社会インフラプロジェクトの取り組み強化などにより、大きく増加しました。

▶▶ 今後の事業戦略

自動車、半導体・液晶、食品等の業界とアプリケーションにフォーカスした制御、センシング、制御システムといったコンボ群、検査装置やシステム、サービスで顧客満足の最大化と高付加価値化を図ると同時に、製品のプラットフォーム設計、モジュール構造製品化や、継続的な製造コストダウンにより収益性とコスト競争力を高めます。またグローバルでの営業連携を強化し、地域ごとのチャンネル(代理店、特約店)の質の向上などの施策により売上高の拡大を図ります。特に、中華圏では営業力の質、量の強化とエリアに最適化した商品の投入により、大幅に収益性を向上させます。また、CRMをはじめとしたITへの投資と回収により、生産性の継続的向上を進めていきます。

➤ 事業概況

世界的なデフレ経済による個人消費、設備投資の減少のなか、顧客の海外移転、中国の台頭による価格競争や競合の激化にさらされた厳しい状況下において、ECBは売上高を1,388億円(前期比5.3%増)と伸ばしました。

国内では前期より投入している新商品の携帯電話用バックライト、アミューズメント業界向けのICコインシステムが急速な伸びを示しました。また業務民生機器業界においては、通信機器用リレーが低調に推移したものの、家電製品用リレー、スイッチの輸出が好調に推移しました。車載電装機器においても、輸出の増加、電装化の進展により大きく増加しました。また、新たな販売組織を組成し営業力強化を図ったモバイル機器搭載部品で、携帯電話搭載カメラ用フラッシュの発売など成果が現れてきました。

海外においては、北米、欧州、アジアともに通信機業界の不調はありましたが、家電業界向けのリレーやスイッチが堅調に推移し、車載電装機器についても大きく売上高を伸ばしました。

▶▶ 今後の事業戦略

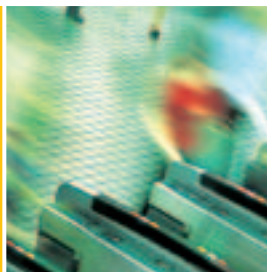
中国メーカ台頭によるさらなる価格競争の激化が予想されますが、海外生産力強化を進めるとともに、市場としての中国攻略のための販売網の整備や販売力の強化を引き続き図っていきます。また、車載事業、アミューズメント事業、光通信デバイス事業など注力分野への資源を増強していきます。また、当部門の主力事業の一つであるリレー事業の企画、開発部門と生産工場(生産子会社)を統合し、4月1日よりオムロン リレーアンドデバイス株式会社をスタートさせました。顧客ニーズに即座に対応できる体制をつくるとともに、海外4工場を統括し、リレー事業を一元管理することにより、事業スピードの向上と事業資源の効率的運用を図っていきます。

エレクトロニクスコンポーネンツカンパニー

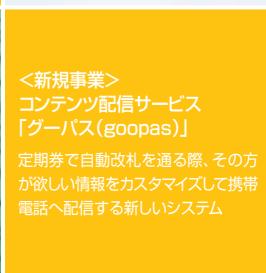
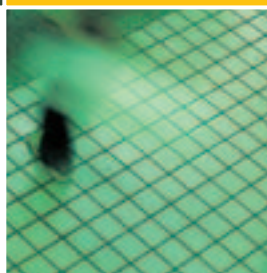
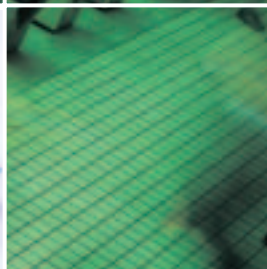
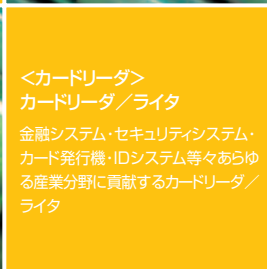
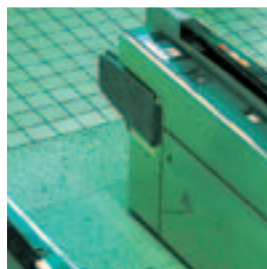




＜金融＞
紙幣還流ユニット (EX-BH)
駅券売機等に内蔵される、高性能タイプの紙幣入出金処理装置。



＜カードリーダー＞
カードリーダー/ライター
金融システム・セキュリティシステム・カード発行機・IDシステム等々あらゆる産業分野に貢献するカードリーダー/ライター



＜金融＞
現金自動預金支払機 (ATM)
本格的なバリアフリー対応を施し、使い易さを徹底追求したATM。



＜新規事業＞
コンテンツ配信サービス
「グーパス (goopas)」
定期券で自動改札を通る際、その方が欲しい情報をカスタマイズして携帯電話へ配信する新しいシステム



ソーシャルシステムズカンパニー Social Systems Business

＞ 事業概況

当部門の売上高は、1,167億円 (前期比8.9%減) と不調でした。なお、当部門は2002年6月、ソリューション事業およびサービス事業を担う「ソーシャルシステムズ・ソリューション&サービス・ビジネスカンパニー」とモジュール事業を担う「アドバンスト・モジュール・ビジネスカンパニー」に分割いたしました。

ソーシャル システムズ・ ソリューション& サービス・ ビジネスカンパニー (SSB)

電子決済システム事業において、金融業界全体の不況による設備投資抑制の影響を受け、売上高は大きく減少しました。駅務システム事業では、前期から延期されていた関東地域での共通券売機の大量導入により売上高が大きく増加しました。交通管制・道路管理システム事業では、一部の大型需要があったものの、公共投資抑制により売上高は低迷しました。また、駐車場システム機器事業を期中に営業譲渡しました。

＞＞ 今後の事業戦略

SSBでは既存製品市場の成熟化が進むなか、顧客視点でソリューションを進め、サービスのウェイトを高めた事業転換を進めていきます。また、重点領域としては、ICカード・モバイルの普及に伴い金融・流通・運輸等の業界が融合する領域に取り組み、中でも急速な普及を見せる交通系ICカードに当面注力していきます。

アドバンスト・ モジュール・ ビジネスカンパニー (AMB)

＞ 事業概況

電子決済システム機器の韓国・台湾市場向けの需要が大きく増加し、好調に推移しましたが、国内は前期売上高に大きく寄与したコンビニエンス・ストア向けATM市場への納入の一巡などにより売上高は大きく減少しました。カードリーダー事業、海外駅務システム機器事業は低調に推移しました。

＞＞ 今後の事業戦略

AMBではコアモジュールに注力した商品開発、機器メーカーとの協業、販売体制の強化により特に海外市場での売上を拡大していきます。また、海外拠点での生産拡大によるコストダウンの強化による収益構造の確立も行っていきます。

▶ 事業概況

HCBは、期初は消費の緩やかな回復傾向を受けて順調に推移しましたが、期末にかけて消費の鈍化傾向が強まり、その結果、売上高は423億円(前期比4.2%増)と微増となりました。

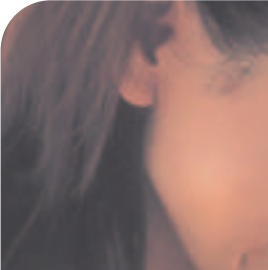
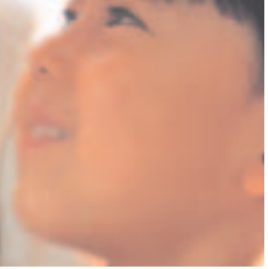
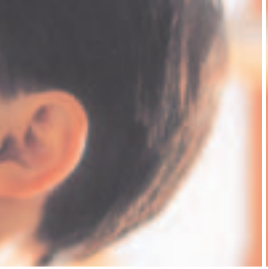
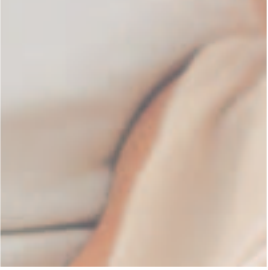
主力の血圧計・体温計・ネブライザは堅調に推移するとともに、コンパクトで低価格の新型椅子式マッサージャも市場が活性化する中で順調に拡大する一方、低周波治療器・歩数計などその他のカテゴリーは低調に推移しました。

地域別では、国内は前年並みの売上高となりましたが、海外では堅調に推移しました。中でもオーストラリアを中心としたアジア・オセアニア地域、ならびに営業拠点の拡大やユーザーサポート機能の強化を推進した中国において大きく売上高を拡大しました。

▶ ▶ 今後の事業戦略

今後とも新商品の積極的な投入を行うとともに、海外における販売チャネルの強化と現地ニーズの商品化の推進によりブランド力を高め、事業拡大を図っていきます。また、生活習慣病モニタリングをコアドメインとし、新分野におけるハードウェアの開発とサービス事業の創出を進める一方、新しいビジネスモデルの構築を通じ生活習慣病予防支援にかかわる事業を推進していきます。

Healthcare Company ヘルスケアカンパニー

				オムロン メッシュ式ネブライザ 「NE-U22」 世界最小・最軽量のポケットサイズを実現。どんな角度でも吸入可能です。
自動血圧計・HEM-637IT 日本初の手首高さガイド(測定姿勢ガイド)機能を搭載。パソコン上での日常の血圧値管理も可能です。				
				オムロンマッサージチェア 「pisu(ピース)」・HM-601 手もみ感覚の本格もみ機能搭載で、低価格を実現ゆったりとした座りごちでソファとしても最適です。



車両異常監視警報器 「カーモニ200」

オムロン独自の音圧センサにより、車両荒らし(ドアのごし開け、窓の破壊、当て逃げ等)を確実に検知し、音・光で不審者を威嚇し、車の持ち主のリモコンに異常情報を通報します。

高速VPNブロードバンドルータ 「VIAGGIO MR104DV」

最大92Mbpsの超高速スループットを実現した高速ブロードバンドルータで、高性能ファイアウォール機能の他に、VPN(バーチャル・プライベート・ネットワーク)機能をも搭載することで、強固なインターネットセキュリティを提供します。

その他 Others

➤ 事業概況

その他部門の売上高は、ロイヤリティ収入等を含め347億円(前期比30.0%減)と大きく減少しました。そのうち、主要な部門の概況についてはつぎのとおりです。

事業開発本部では、新規事業の探索育成と、現行の他既存カンパニーに属さない事業の育成強化を行っています。また、当期は事業構造改革の一環として、一部の事業に関しては見極めも実施いたしました。

新規事業としては容器残量遠隔監視システムや車輛盗難防止システムなどのマシン・ツー・マシンビジネス領域における商品を市場投入し、今後の市場性の検証を行いました。

既存事業のエンタテインメント機器は他社参入による競争激化などにより低迷し、音声自動応答システム機器もIT不況による企業の設備投資抑制の影響を受け、厳しい状況でした。コンピュータ周辺機器は国内パソコン出荷台数減少の中で、無停電電源装置の市場深耕に注力し横ばいで推移しました。RFIDタグ機器は産業界におけるICタグへの注目の高まりとともに堅調に推移しました。

クリエイティブサービスビジネスカンパニーは、対事業所サービス(企業の間接業務)を主としたアウトソーシングサービス事業を推進してきましたが、グループ生産性構造改革の中で事業の見極めを進めた結果、各事業を本社機能に位置付け、グループの生産性向上を目指した専門分野における内部サービスに注力することにしたため、2003年3月にカンパニー組織を解消しました。

➤ 今後の事業戦略

事業開発本部は、新規事業の探索育成と、現行の他既存カンパニーに属さない事業の育成強化と見極めを実施します。

企業市民活動

オムロンは、1956年に「社会にあって企業は『公器』でなければならない」という、当時の日本の社会状況から考えると非常に先進的な企業理念をいち早く打ち出しました。以来、オムロンは事業を通じて、また、企業市民活動によって社会に貢献し続けています。

オムロンの主な企業市民活動

オムロンは、科学技術、社会福祉、文化芸術、地球環境の4分野を中心に活動しています。



NPO「人道目的の地雷除去支援の会」に参画し、現行の金属探知機の課題をクリアした新型地雷探知機「マイン・アイ」の開発に当たっています。



大分国際車いすマラソン大会では、毎年社員約50名がボランティアとして参加。閉会式会場設営やゴール後の選手へのドリンク手渡しなどをお手伝いしています。



1995年秋に完成した京都コンサートホールへ、オムロンからパイプオルガンを寄贈。同時により多くの方々にパイプオルガン音楽を楽しんでいただくため、コンサートの協賛も始めました。



森林の間伐や枝打ちを行う「森林ボランティア」を通じ、森林が環境保全に及ぼす役割を認識するボランティアを実施しています。2002年は京都府京北町のご協力にて実施しました。

科学技術分野

人間と機械の 調和を目指した社会を！

オムロンは、人間と機械が調和する社会を目指し、先端技術の開発にかかわる人々の研究支援や研究成果の普及に力を入れています。この活動の中心が立石科学技術振興財団で、日本のみならず世界に向けて研究支援と国際交流の助成を行っています。

また、地雷除去支援をはじめ、オムロンの「センシング&コントロール技術」を駆使したオムロンならではの企業市民活動で、グローバルに社会貢献しています。

社会福祉分野

障害のある方々が 活躍できる機会を！

オムロンは、1972年に日本で初めて身体障害者の方々の工場としてオムロン太陽株式会社（大分県別府市）を設立しました。続いて、1985年にオムロン京都太陽株式会社を設立し、身体障害者の方々の働く機会を積極的に創出しています。

また、車いすマラソンや障害者芸術祭など、身体障害者が参加するスポーツ大会や芸術祭も支援しています。

文化芸術分野

文化・芸術を通して よりよい社会を！

オムロンは、文化・芸術の分野の活動を支援しています。

オムロン京都文化フォーラムの開催や、演奏会、伝統芸能の公演などへの協賛を通じてよりよい社会の実現に協力しています。

地球環境分野

21世紀の「環境と調和した 企業」を目指して！

オムロンは、環境の国際規格であるISOへの対応はもちろん、センシング技術や制御技術を駆使した「エコ商品の開発」、省エネルギーや省資源、廃棄物の削減を考えた「事業活動に伴う環境負荷の低減」、地域社会の一員としての「清掃・美化活動」、「植樹・植林」など、国内・海外両面からグローバルに環境活動を続け、来るべき最適化社会に向けて長期・継続的に環境問題に取り組んでいます。

2002年度の環境活動

オムロンは、「センシング&コントロール技術」をもとに社会の環境負荷を低減する商品やシステムの開発を通して環境に貢献しています。2002年度の主な環境活動は次の通りです。

	テーマ	活動実績(2002年度)
エコマインド	環境教育	●内部環境監査員育成および新入社員向け環境教育の実施(合計3回)
	環境啓発	●環境提案の募集と表彰(提案件数592件) ●環境表彰制度(環境大賞)としてネプライザ「NE-U22」を表彰
エコマネジメント	環境会計	●国内生産15サイト、国内非生産で導入9サイトの計24サイトへ集計範囲を拡大
	汚染管理／環境リスクマネジメント	●環境関連法規制違反、汚染事故、環境クレーム・苦情件数:0件
	環境ISO取得推進	●オムロンフィールドエンジニアリング(株)がISO14001認証取得 ●外部審査機関による認証、維持の継続(48サイト)
エコプロダクツ	エコ商品の開発／提供	●エコ商品26、エコラベル認定商品21を発売(累計119商品)
	規制化学物質削減・全廃商品の創出	●鉛フリーはんだ対応26商品を発売
	グリーン調達の推進	●国内主要仕入先様527社を評価し、502社をグリーン調達先として認定
	製品リサイクル／リユース	●近畿、中四国から九州に対象地域を拡大し、ATMリサイクル処理を実施し、再資源化率98%以上達成(処理台数1,400台)
エコファクトリー／ ラボラトリー／ オフィス	CO ₂ 削減活動の促進	●エネルギー使用に伴うCO ₂ 排出量の削減42,486t-CO ₂ (1995年度比11%削減)*
	廃棄物削減／リサイクル	●再資源化率 95.1%、最終処分率 2.0% ●国内生産10サイトでゼロエミッションを達成し、合計12サイト達成 (対象15サイト)
	グリーン購入の推進(間接材)	●間接材購買マネジメントシステム(SLIM)を運用し、グリーン商品の購入を推進(グリーン商品購入率82%)
エコロジスティクス	物流領域環境負荷低減	●九州～名古屋間および九州～東京間の鉄道輸送の導入、物流ルートの見直しによりCO ₂ 排出量は2001年度比18.6%(828 t-CO ₂)削減
	物流領域での省資源活動推進	●国内主要特約店様140拠点へのコンテナリターンナブルシステムの導入 (製品梱包用段ボール30%削減)
エココミュニケーション	環境コミュニケーション	●環境報告書(和文10,000部・英文1,000部)発行 ●主要生産拠点のサイトレポートをWebサイトに掲載(30サイト) ●社外環境展示会(びわ湖環境ビジネスメッセ、エコプロダクツ展)への出展 ●オムロンデーでの全社社会貢献活動、森林ボランティア(京都事業所)の実施

*2002年度から、CO₂排出量の単位をton-Cからt-CO₂に変更しています。

当期のトピックス

環境負荷低減活動

■ エネルギー使用に伴うCO₂排出量の削減

当社は地球温暖化防止に向けて、年度ごとにCO₂排出削減目標を設定して削減活動に取り組んでいます。

2002年度の国内生産サイトのCO₂総排出量は1995年度比5%削減、45,239t-CO₂の目標に対し、11%削減の42,486t-CO₂となりました。一方、生産高原単位は生産性向上、歩留まり改善などの取り組みにより、生産量は増えましたが、2001年度に比べ10%改善しました。また、海外生産サイトのCO₂総排出量は30,232t-CO₂となりました。

■ 廃棄物と再資源化

2002年度は再資源化率94.0%、最終処分率4.0%を目標に取り組んだ結果、再資源化率95.1%、最終処分率2.0%となりました。総排出量は、3,882トンで、2001年度比3%削減し、最終処分量も78トンとなり2001年度比60%削減しました。2002年度で新たに国内生産10サイトがゼロエミッションとなり、対象15サイト中、達成サイトは12サイトとなりました。また、海外廃棄物の総排出量は2,964トンとなりました。

■ 物流における環境負荷削減

2002年度は鉄道輸送(九州～名古屋間、九州～東京間)の導入、物流ルート見直しによる輸送距離短縮などの環境負荷低減活動により、CO₂総排出量は2001年度比18.6%(828t-CO₂)削減しました。また、国内主要特約店様140拠点へコンテナリターンシステムを導入し、製品梱包用段ボールを2001年度比30%(46.2t)削減しました。

規制化学物質の削減

■ 規制化学物質データベースの運用

2002年度に運用を開始した規制化学物質データベースには当社が購入している主要部品・原材料の規制化学物質含有量を登録しており、今後は開発設計段階で製品アセスメントに活用できるようにし、製品に含まれる規制化学物質の削減を推進していきます。

環境会計の取り組み

2001年度に導入した国内生産15サイトに続いて、2002年度は国内非生産9サイトに導入しました。2002年度の国内生産サイトおよび非生産サイトでの集計結果は以下のとおりです。

- (1) 環境保全コスト: 21.9億円(投資5.7億円、費用16.2億円)
- (2) 経済効果: 1.1億円(実質的効果のみで、みなし効果は含まず)
- (3) 物量効果: CO₂総排出量1,796トン(2001年度比3.5%)削減、廃棄物総排出量219トン(2001年度比5%)削減

エコ商品の創出

1998年にISO14021に準拠した「エコ商品認定制度」を制定し、エコ商品の創出を推進しています。

2002年度は47商品(エコ商品26、エコラベル認定商品21)を認定し、累計で119商品になりました。

また、2002年度における新商品に占めるエコ商品(エコラベル認定商品を含む)の比率は14%となりました。2003年度は新商品に占めるエコ商品化率50%を目標に、エコ商品の創出加速を図ります。

グリーン調達

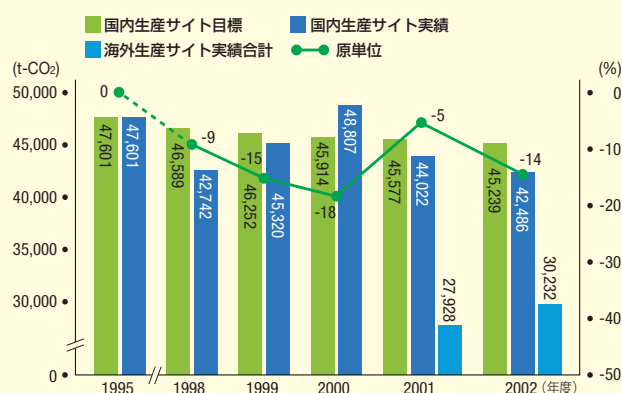
■ 生産資材のグリーン調達

2002年度はグリーン調達基準に基づいて、主要仕入先様527社の評価を実施しました。502社(95%)をグリーン調達先として認定しました。また、認定仕入先様からの購入額は全資材購入額の91%を占めています。今後は認定仕入先様から優先的に資材を購入していきます。

■ 間接材のグリーン購入

グリーン商品の購入とコスト削減をねらいとする「間接材購買マネジメントシステム」を国内オムロングループに導入し運用しています。2002年度のグリーン商品購入率は82%でした。今後はOA機器やオフィス家具などに対象を拡大し、充実を図っていきます。

国内生産サイトCO₂排出量の推移



(注) 上記以外に、オフィス・研究所9サイトの2002年度のCO₂排出量は9,218t-CO₂。CO₂排出量の単位は2002年度よりt-CO₂に変更

取締役、監査役および執行役員



立石 義雄



作田 久男



市原 達朗



立石 忠雄



橋本 昌三



井上 礼之

取締役

代表取締役会長

立石 義雄

代表取締役社長 兼
執行役員社長

作田 久男

取締役副社長

市原 達朗

専務取締役

立石 忠雄

取締役(社外)

橋本 昌三

井上 礼之

監査役

尾迫 勉

茂木 義三郎

中野 淑夫

千森 秀郎

執行役員

執行役員副社長

明致 親吾

立石 文雄

執行役員専務

梶谷 芳文

時田富士男

大谷 彰彦

湯川 莊一

執行役員常務

田村 稔

山下 牧

滝川 豊

皆川 泰平

紀平 邦泰

落合 敏男

外山 広樹

飛田甲次郎

葛野 敬造

西村 弘之

浜口 邦憲

執行役員

小林 雪生

森下 義信

山本 卓二

鈴木 吉宣

作宮 明夫

(2003年6月25日現在)

財務セクション

Financial Section

目 次

22	6年間の主要財務データ
23	財務概況
28	連結貸借対照表
30	連結損益計算書
31	連結包括損益計算書
32	連結株主持分計算書
33	連結キャッシュ・フロー計算書
34	連結財務諸表に対する注記
52	公認会計士の監査報告書

6年間の主要財務データ

オムロン株式会社および子会社
3月31日終了事業年度

	単位：百万円（1株当たりデータを除く）					
	2003	2002	2001	2000	1999	1998
売上高（注記 2、3）：						
インダストリアル オートメーション ビジネス...	¥202,518	¥184,185	¥227,691	¥215,087	¥245,785	¥ —
エレクトロニクス コンポーネンツ ビジネス	138,845	131,862	129,444	109,661	56,673	—
ソーシャル システムズ ビジネス	116,652	128,057	141,928	128,534	135,872	138,203
ヘルスケア ビジネス	42,331	40,617	39,327	42,640	43,729	40,793
オープン システム	—	—	—	—	—	50,131
制御システム機器	—	—	—	—	—	313,642
専用機器	—	—	—	—	—	47,263
その他	34,727	49,243	55,869	59,436	73,221	21,763
	535,073	533,964	594,259	555,358	555,280	611,795
売上原価及び費用：						
売上原価	327,413	353,429	376,194	358,911	364,314	387,445
販売費及び一般管理費	135,112	134,907	131,203	133,662	136,734	138,404
試験研究開発費	40,235	41,407	42,513	36,605	42,383	39,914
支払利息－純額－	348	223	111	750	862	682
為替差損－純額－	575	1,506	1,389	2,841	2,766	4,419
その他費用（収益）－純額－	26,658	27,865	2,812	1,553	(28)	(1,312)
	530,341	559,337	554,222	534,322	547,031	569,552
法人税等・少数株主損益及び						
会計原則変更による累積影響額						
調整前純利益（純損失）	4,732	(25,373)	40,037	21,036	8,249	42,243
法人税等	3,936	(9,348)	17,318	9,048	6,044	23,371
少数株主損益	285	132	422	427	31	168
会計原則変更による累積影響額						
調整前純利益（純損失）	511	(16,157)	22,297	11,561	2,174	18,704
当期純利益（純損失）	511	(15,773)	22,297	11,561	2,174	18,704
1株当たり情報（単位：円）：						
会計原則変更による累積影響額						
調整前純利益（純損失）						
基本的	¥ 2.1	¥ (65.0)	¥ 87.4	¥ 45.0	¥ 8.3	¥ 71.4
希薄化後	2.1	(65.0)	85.3	44.5	8.3	69.8
当期純利益（純損失）						
基本的	2.1	(63.5)	87.4	45.0	8.3	71.4
希薄化後	2.1	(63.5)	85.3	44.5	8.3	69.8
現金配当額（注記 1）	10.0	13.0	13.0	13.0	13.0	13.0
資本的支出（支払ベース）	¥ 34,454	¥ 38,896	¥ 37,583	¥ 31,146	¥ 36,696	¥ 35,896
総資産	567,399	549,366	593,144	579,489	580,586	593,129
株主資本	251,610	298,234	325,958	336,062	321,258	343,066
主要な指標：						
売上総利益率（%）	38.8	33.8	36.7	35.4	34.4	36.7
売上高税引前純利益（純損失）率（%）	0.9	(4.8)	6.7	3.8	1.5	6.9
売上高当期純利益（純損失）率（%）	0.1	(3.0)	3.8	2.1	0.4	3.1
総資産税引前純利益（純損失）率（%）	0.8	(4.4)	6.8	3.6	1.4	7.0
株主資本当期純利益（純損失）率（%）	0.2	(5.1)	6.7	3.5	0.7	5.5
たな卸資産回転率（回）	4.36	4.25	4.44	4.56	4.18	4.28
株価収益率（倍）	900.8	—	23.6	64.9	175.0	28.3
総資産回転率（回）	0.96	0.93	1.01	0.96	0.95	1.02
デットエクイティレシオ（倍）	1.255	0.842	0.820	0.724	0.807	0.729
インタレストカバレッジ（倍）	23.59	4.36	26.83	14.64	5.56	20.05

注記： 1. 1株当たり現金配当額はそれぞれの事業年度に対応するもので、事業年度末後に支払われる配当額を含んでいます。

2. 2002年の売上高について、2003年3月31日終了事業年度の事業区分に合わせるために、報告済数値の組替を行っています。2002年売上高報告済数値は、インダストリアルオートメーションビジネスが186,984百万円、エレクトロニクスコンポーネンツビジネスが128,193百万円、ソーシャルシステムズビジネスが124,627百万円でした。
2001年およびそれ以前の売上高の報告済数値については、必要なデータが収集できないため、同様の組替は不可能です。

3. 1998年の売上高については、その後に行われた組織変更後の事業区分への修正再表示が不可能であるため、当時の事業区分に基づいて記載しています。

財務概況

財務戦略

オムロンおよび当社グループは、資産効率の向上、計画的な流動性の維持、競争力強化の努力など、収益基盤の強化を財務方針としています。また設備投資については、企業価値向上のために高収益事業にフォーカスし、投資計画に従う設備投資をキャッシュ・フローの範囲内で行っています。

業績概況

当期の日本経済は、依然として不良債権問題を抱え、個人消費、設備投資など内需拡大への力強さはなく、先行き懸念が一層強まりました。一方、米国経済は上期においては住宅投資や個人消費に支えられて堅調を維持しましたが、下期において原油高、株安傾向が続くなか、イラク情勢への不安が景況感に影響を与えました。欧州も回復傾向を示し、アジア経済は、中華経済圏をはじめとして、輸出の増加、個人消費の伸びを背景に拡大基調を持続しました。

当社関連市場では、当社の主力事業であるインダストリアルオートメーションビジネスとエレクトロニクスコンポーネンツビジネスおよびヘルスケアビジネスの売上高については、生産の回復や底固い消費を受けて堅調に推移しました。一方、ソーシャルシステムズビジネス(ソーシャルシステムズ・ソリューション&サービス・ビジネスカンパニーとアドバンスト・モジュール・ビジネスカンパニーが含まれる)の売上高は、金融市場における厳しい経営環境を背景とした投資抑制や公共投資の抑制により厳しい状況が続きました。

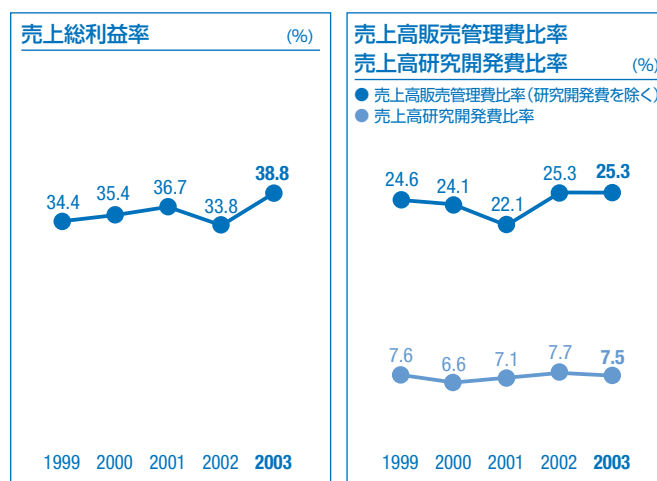
この結果、当期の連結売上高は前期比0.2%増の5,351億円となりました。税引前純利益については、構造改革のなかで進める早期退職優遇制度の実施に伴う退職加算金、遊休資産の整理に伴う減損および保有株式の売却損・減損などをその他費用として計上しましたが前期が254億円の損失であったのに対し、当期は47億円の利益となりました。当期純利益は前期が158億円の損失であったのに対し、外形標準課税の導入決定による税負担への影響もありましたが、5億円の利益と共に黒字化を達成することができました。

売上高

当期の連結売上高は、0.2%増の5,351億円でした。全体的には、国内の売上高が前年を下回り、海外売上高が伸長した結果、微増となりました。各種制御用機器は、機械・装置に関わる設備投資が全般に低調な中で、地域別では中華圏と東南アジアでの売上が伸長しました。

売上原価、販売費および一般管理費、利益

当期の売上原価は、生産性向上のための構造改革施策VIC21の効果としてコスト削減が進んだことから、前期に比べ260億円(7.4%)減少し3,274億円となりました。その結果、売上総利益は前期より15.0%増加し2,077億円となり、売上総利益率は前期の33.8%に対し38.8%となりました。販売費及び一般管理費は、前期に比べ微増となり、売上高に対する比率は前期と変わらず25.3%となりました。試験研究開発費は前期に比べ2.8%減少し402億円となり、売上高に対する比率は前期の7.7%から7.5%に減少しました。当社は試験研究開発費を成長戦略の要として重視しており、今後試験研究開発費の対売上高比率は約7%の水準を維持していく計画です。

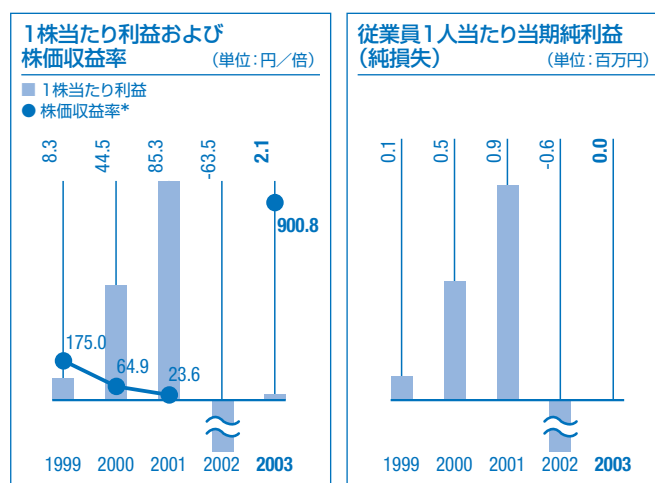


売上高に対する売上原価、費用、利益の比率

	2003	2002	2001
売上高	100.0%	100.0%	100.0%
売上原価	61.2	66.2	63.3
売上総利益	38.8	33.8	36.7
販売費及び一般管理費	25.3	25.3	22.1
試験研究開発費	7.5	7.7	7.1
支払利息－純額－	0.1	0.0	0.0
法人税等・少数株主損益 及び会計原則変更による 累積影響額調整前純利益 (純損失)	0.9	(4.8)	6.7
法人税等	0.7	(1.8)	2.9
会計原則変更による 累積影響額調整前純利益 (純損失)	0.1	(3.0)	3.8
会計原則変更による 累積影響額	-	0.0	-
当期純利益(純損失)	0.1	(3.0)	3.8

その他費用は前期の279億円に対し267億円となりました。主として早期退職優遇制度等に伴う人的費用として190億円が発生したためです。当措置に応募した従業員には、通常の退職給付に加え、退職加算金が支給されました。当社は、この構造改革によるコスト削減効果による増益効果が期待できると考えています。投資有価証券及びその他の資産の減損は前期の172億円に対し、23億円となりました。有形固定資産の減損は、前期の68億円に対し、42億円となりました。当社ならびに子会社で一部の長期性資産について、廃棄の可能性を含む将来の転用を考慮に入れ、減損の検討を行った結果、一部の土地および建物について、当該資産の将来キャッシュ・フローでは帳簿価額を

回収することが期待できないため、減損が生じていると判断され、公正価額まで評価減が実施されました。これらの費用を計上したものの、売上総利益の増加を主因として、法人税等・少数株主損益及び会計原則変更による累積影響額調整前純損益は、前期の254億円の損失に対し、47億円の利益となりました。当期純損益は前期の158億円の損失に対し、当期は5億円の利益となりました。基本的1株当たり当期純損益は前期の63.5円の純損失に対し、2.1円の純利益となりました。当期の一株当たりの配当金につきましては、利益配分に関する基本方針に基づき、当期および前期の業績を斟酌のうえ、年間で前期の13円に対し、10円とさせていただきます。



*2002年の数値は当期純利益が損失のため算出しておりません。

部門別営業概況

セグメント別の売上高前期比につきましてはカンパニー間で部門の組替がありましたので組替後の数値により計算しております。

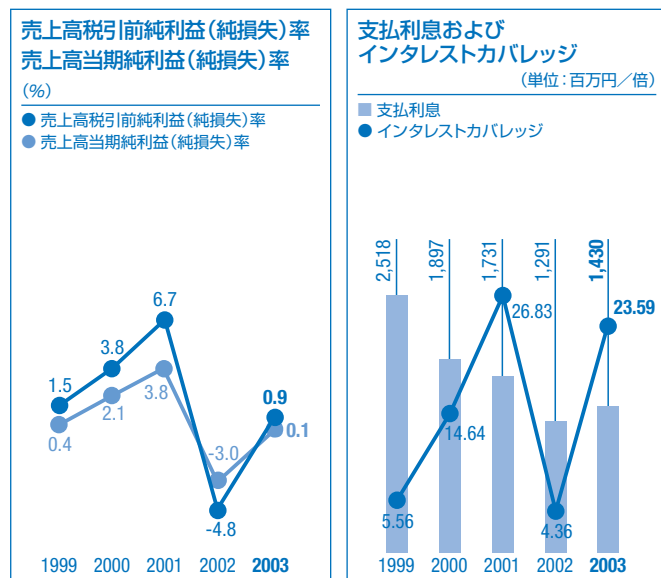
カンパニー別売上高構成比

	2003	2002	2001
インダストリアル オートメーション ビジネス ...	37.8%	34.5%	38.3%
エレクトロニクス コンポーネンツ ビジネス	25.9	24.7	21.8
ソーシャル システムズ ビジネス	21.8	24.0	23.9
ヘルスケア ビジネス	7.9	7.6	6.6
その他	6.6	9.2	9.4

注記：売上高構成比は、6年間の主要財務データに記載している区分に基づいています。

インダストリアルオートメーションビジネスカンパニー (IAB)

当期のIABの売上高は、前期比10.0%増の2,025億円となりました。総売上高に対する比率は37.8%です。業界別では、半導体・フラットパネルディスプレイ(FPD)向けが若干の回復、自



動車、食品向けは堅調でした。国内市場では、セーフティ用機器、情報センシング機器、変位センサ、視覚センサ、モーションコントロール機器などの売上が大きく増加しました。海外市場においては、北米での売上高がセンシング機器を中心に大きく増加しました。欧州では、電子・電機業界などの設備投資が抑制される影響を受け、売上高が横ばいとなりました。東南アジアと中華圏の売上高は、顧客へのダイレクトマーケティングとチャネルの強化や社会インフラプロジェクトの取り組み強化などにより、大きく増加しました。

エレクトロニクスコンポーネンツビジネスカンパニー(ECB)

当期のECBの売上高は、前期比5.3%増の1,388億円となりました。総売上高に対する比率は25.9%です。国内においては、携帯電話用バックライト、アミューズメント業界向けのICコインシステムが急速な伸びを示しました。業務民生機器業界においては、通信機器用リレーが低調に推移しましたが、家電製品用リレー、スイッチの輸出が好調に推移しました。車載電装機器においても、輸出の増加、電装化の進展により大きく増加しました。また、新たな販売組織を組成し、モバイル機器搭載部品の営業力強化を図りました。海外においては、北米、欧州、アジアともに通信機器業界の不調はありましたが、家電業界向けのリレーやスイッチが堅調に推移し、車載電装機器も大きく売上高を伸ばしました。

ソーシャルシステムズビジネス

当期の当部門の売上高は、前期比8.9%減の1,167億円となり、総売上高に対する比率は21.8%です。なお、当部門は2002年6月、ソリューション事業およびサービス事業を担う「ソーシャルシステムズ・ソリューション&サービス・ビジネスカンパニー」とモジュール事業を担う「アドバンスト・モジュール・ビジネスカンパニー」に分割しました。

ソーシャルシステムズ・ソリューション&サービス・ビジネスカンパニー(SSB)

電子決済システム事業では、金融機関の業績回復の遅れや消費者金融業界でも業績に陰りが見え始めたことなどから設備投資抑制の傾向が一段と顕著となり、売上高は大きく減少しました。駅務システム事業では、前期から延期されていた関東地方での共通券売機の大量導入が進んだことから、売上高は大きく増加しました。交通管制・道路管理システム事業では、公共

投資抑制による影響や、当期中に駐車場システム機器事業を営業譲渡したことにより、売上高は減少しました。

アドバンスト・モジュール・ビジネスカンパニー(AMB)

電子決済システム機器の韓国・台湾向け輸出が大きく増加し好調に推移しました一方、国内のコンビニエンスストア向けATMの売上高は納入の一巡等により低調でした。また、カードリーダー事業、海外駅務システム機器事業も低調に推移しました。

ヘルスケアビジネスカンパニー(HCB)

当期のHCBの売上高は、前期比4.2%増の423億円となりました。総売上高に対する比率は7.9%です。国内では、慎重な消費態度が継続し選択消費が進行しましたが、総じて消費は緩やかな回復傾向となり、新型マッサージチェアなどの新商品の投入や商品流通の効率化、販売店支援を推進した結果、前年並みの売上高を確保しました。海外においては、ほぼ全地域で好調に推移しました。各地域における取り組みとしては、米国では大手小売チェーン法人との連携強化を行い、欧州では代理店網の最適化など、効率的な営業体制の構築を図りました。アジアでは、台湾・オーストラリアの成長エリアでの取り組みを強化しました。中国でも営業拠点の拡大・ユーザーサポート強化を推進しました。

その他

その他部門の売上高は、オムロンアルファテック株式会社が下期から連結対象外になった影響も含め、前期比29.5%減の347億円となりました。総売上高に対する比率は6.6%です。クリエイティブサービスビジネスでは、対事業所サービス(企業の間接業務)を主としたアウトソーシングサービス事業を推進してまいりましたが、グループ生産性構造改革の中で事業の見極めを進めました。その結果、各事業を本社機能に位置付け、グループの生産性向上を目指した専門分野における内部サービスに注力することにしたため、2003年3月にカンパニー組織を解消しました。事業開発本部では、新規事業の探索育成と、社内カンパニーに属さない事業の育成・強化を担当しています。新規事業としては、マシン・ツー・マシンビジネス領域における容器残量遠隔監視システムや、自動車盗難防止装置などを市場投入し、今後の同領域での市場性の検証を行いました。

カンパニー別売上高増減率

	2003	2002	2001
インダストリアル オートメーション ビジネス	10.0%	(17.9)%	11.2%
エレクトロニクス コンポーネンツ ビジネス	5.3	(1.0)	7.5
ソーシャル システムズ ビジネス	(8.9)	(12.2)	10.4
ヘルスケア ビジネス	4.2	3.3	(7.8)
その他	(29.5)	(4.2)	(6.0)

注記：2000年および2001年の売上高増減率は、それぞれの年度の既報告数値（以降の年度に行った組替前数値）に基づき算出しています。

地域別情報

日本

日本経済は、依然として不良債権問題を抱え、個人消費、設備投資など内需拡大への力強さはなく、先行き懸念が一層強まりました。

インダストリアル オートメーション ビジネス、エレクトロニクス コンポーネンツ ビジネスは堅調に推移した一方、ソーシャル システムズ ビジネスは、金融市場における厳しい経営環境を背景とした投資抑制や公共投資の抑制により厳しい状況が続きました。さらに、事業構造改革の施策として、事業開発本部における連結子会社であるオムロンアルファテック株式会社の株式譲渡による売上高の減少もありました。これらの結果、外部顧客に対する売上高は3,406億円（前期比4.8%減）となりました。

北米地域

北米経済は、上期においては世界経済を牽引する米国経済が住宅投資や個人消費に支えられて堅調を維持しましたが、下期には原油高、株安傾向、イラク情勢への不安が景況感に影響を与えました。

このような環境のなか、インダストリアル オートメーション ビジネス、エレクトロニクス コンポーネンツ ビジネス、ヘルスケア ビジネスは堅調に推移しました。これらの結果、外部顧客に対する売上高は679億円（前期比3.5%増）となりました。

欧州地域

欧州経済は、緩やかな回復傾向を示しましたが、先行きに対する懸念が強まる状況にありました。

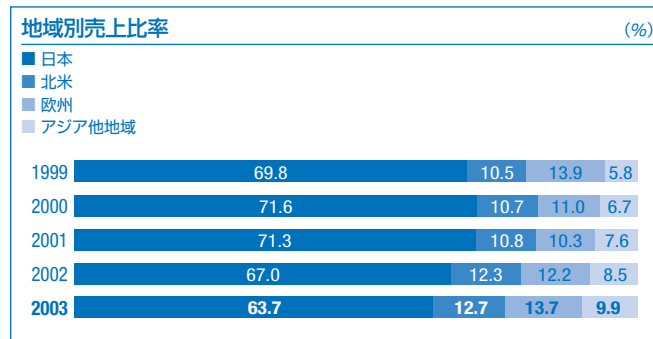
このような環境のなか、インダストリアル オートメーション ビジネス、エレクトロニクス コンポーネンツ ビジネス、ヘルスケア ビジネスは、ユーロが前期比で円安となった効果に支え

られたこともあり、堅調に推移しました。これらの結果、外部顧客に対する売上高は735億円（前期比12.6%増）となりました。

アジア他地域

アジア経済は、中華経済圏をはじめとして、輸出の増加、個人消費の伸びを背景に拡大基調が持続しました。

このような環境のなか、インダストリアル オートメーション ビジネス、エレクトロニクス コンポーネンツ ビジネス、ヘルスケア ビジネスは好調に推移しました。これらの結果、外部顧客に対する売上高は531億円（前期比17.4%増）となりました。



資産および負債・資本

当期末の総資産は、前期末に比べ180億円（3.3%）増加し5,674億円となりました。流動資産は、前期末に比べ176億円（6.3%）増加し2,951億円でした。これは、現金及び現金同等物が91億円（12.9%）増加したことと、繰延税金が増加したことによるものです。

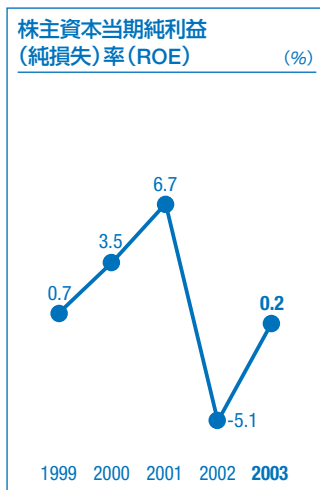
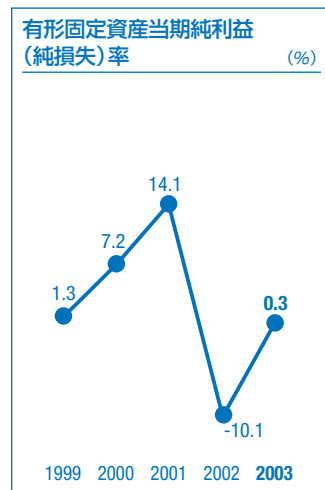
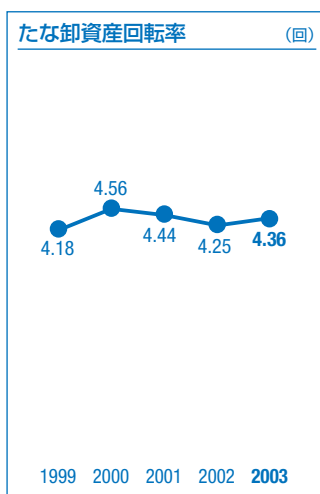
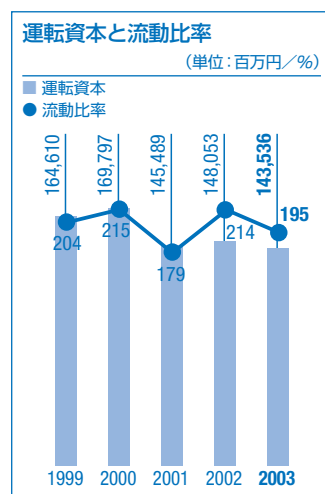
有形固定資産は、前期末に比べ32億円（2.1%）減少し1,490億円となりました。機械その他は増加したものの、建物及び構築物については公正価額まで評価減が実施されたことによる影響です。

投資その他の資産は、前期末に比べ37億円（3.1%）増加し1,232億円となりました。これは繰延税金の増加が、投資有価証券の公正価格の下落を相殺したことによるものです。

当期末の流動負債、固定負債および少数株主持分の合計は、前期末に比べ647億円（25.7%）増加し3,158億円となりました。流動負債は、主に短期借入金が増加し189億円となったこと、ならびに1年以内に返済予定の長期債務が108億円増加し120億円となったことにより、前期末に比べ221億円（17.1%）増加し1,516億円でした。運転資本は45億円（3.1%）減少し1,435億円となり、流動比率は前期末の214%から195%となりました。長期債務は、銀行からの新たな借入金が84億円であ

ったことにより、25億円(5.8%)減少し403億円となりました。結果として、短期借入金、1年以内に返済予定の長期債務、ならびに長期債務を合計した有利子負債は、前期末に比べ125億円(21.4%)増加し713億円となりました。退職給付引当金は、前期末に比べて454億円(60.2%)増加し1,207億円となりました。

当期末の株主資本は、主にその他の包括損益の最少退職年金債務調整額の増加によって、その他の包括損失累計額が345億円増加したことにより、前期末に比べ466億円(15.6%)減少し2,516億円でした。その他の包括損失累計額には、為替換算調整額、最少退職年金債務調整額、売却可能有価証券未実現利益(損益)ならびにデリバティブ純損失が含まれています。詳細は「連結財務諸表に対する注記」の注記15で説明しています。株主資本比率は前期末の54.3%から44.3%となりました。デットエクイティレシオは、前期の0.842から1.255となりました。期末発行済株式数にもとづく1株当たり純資産は、前期末の1,201.23円に対し、1,036.01円となりました。



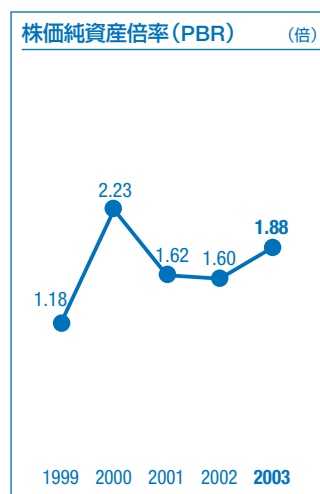
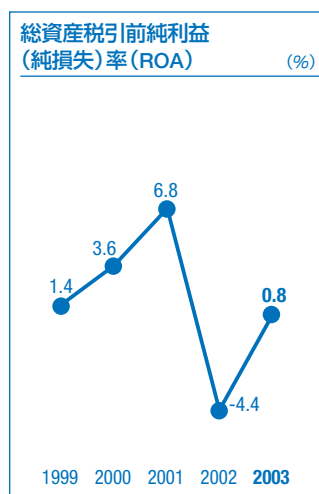
キャッシュ・フロー

当期末の現金及び現金同等物残高は、前期末に比べ91億円(12.9%)増加し799億円となりました。なお、当期における為替レート変動の影響は軽微でした。

当期の営業活動によるキャッシュ・フローは、前期に比べ82億円増加し419億円となりました。前期の当期純損益が損失であったのに対し、当期は黒字転換したことが主な要因です。さらに、資産・負債の増減による運転資本として前期末は47億円であったのに対し、当期は98億円となっています。

当期の投資活動によるキャッシュ・フローは、前期に比べて95億円改善し306億円の支出となりました。この改善の主な要因は、短期投資及び投資有価証券の売買による資金収支が前期の31億円の支出に対し、当期は6億円の収入となり、37億円改善したことによるものです。当期の設備投資額は、前期に比べ44億円(11.4%)減少し、345億円となりました。引き続き設備投資の抑制を行ったことによるものです。また、当期は事業の売却による収入15億円を計上しています。

当期の財務活動によるキャッシュ・フローは、前期に比べ101億円改善し20億円の支出となりました。外部資本からの資金調達の総額は、113億円となりました。短期借入金29億円、長期債務の純額84億円が含まれています。また、支払配当金、自己株式の取得などに133億円の資金を使用しました。親会社の支払配当金は、前期に比べ4億円(11.6%)減少しました。



連結貸借対照表

オムロン株式会社および子会社
2003年および2002年3月31日現在

資産	単位：百万円		単位：千米ドル (注記 2)
	2003	2002	2003
流動資産:			
現金及び現金同等物	¥ 79,919	¥ 70,779	\$ 665,992
受取手形及び売掛金	113,595	114,906	946,625
貸倒引当金	(3,484)	(2,755)	(29,033)
たな卸資産 (注記 3)	75,446	74,617	628,717
繰延税金 (注記 11)	20,139	13,001	167,825
その他の流動資産	9,498	6,950	79,149
流動資産合計	295,113	277,498	2,459,275
有形固定資産:			
土地	46,094	46,979	384,117
建物及び構築物	99,455	108,547	828,792
機械その他	137,710	133,672	1,147,583
建設仮勘定	11,313	8,642	94,275
小計	294,572	297,840	2,454,767
減価償却累計額	(145,527)	(145,546)	(1,212,725)
有形固定資産合計	149,045	152,294	1,242,042
投資その他の資産:			
関連会社に対する投資及び貸付金	1,187	785	9,892
投資有価証券 (注記 4)	30,861	43,431	257,175
施設借用保証金	9,173	10,653	76,442
繰延税金 (注記 11)	64,305	43,901	535,875
その他の資産 (注記 5)	17,715	20,804	147,624
投資その他の資産合計	123,241	119,574	1,027,008
資産合計	¥ 567,399	¥ 549,366	\$ 4,728,325

連結財務諸表に対する注記参照。

負債及び資本	単位：百万円		単位：千米ドル (注記 2)
	2003	2002	2003
流動負債:			
短期借入金 (注記 6)	¥ 18,948	¥ 14,723	\$ 157,900
支払手形及び買掛金・未払金	67,773	60,000	564,775
未払費用 (注記 18)	24,394	22,748	203,283
未払税金	4,095	3,832	34,125
その他の流動負債 (注記 11)	24,370	26,950	203,084
1 年以内に返済予定の長期債務 (注記 6)	11,997	1,192	99,975
流動負債合計	151,577	129,445	1,263,142
長期債務 (注記 6)	40,315	42,796	335,958
繰延税金 (注記 11)	643	436	5,358
退職給付引当金 (注記 8)	120,730	75,367	1,006,083
その他の固定負債	52	291	434
少数株主持分	2,472	2,797	20,600
資本 (注記 9):			
資本金、普通株式 額面無し:			
授權株式数: 487,000,000株			
発行済株式数: 249,109,236株	64,082	64,082	534,017
資本剰余金	98,705	98,705	822,542
利益準備金	7,619	7,660	63,491
その他の剰余金	153,134	155,069	1,276,117
その他の包括損失累計額 (注記 15)	(59,909)	(25,363)	(499,242)
自己株式、取得価額－			
2003年: 6,245,053 株			
2002年: 836,289 株	(12,021)	(1,919)	(100,175)
資本合計	251,610	298,234	2,096,750
負債・資本合計	¥567,399	¥549,366	\$4,728,325

連結財務諸表に対する注記参照。

連結損益計算書

オムロン株式会社および子会社

2003年、2002年および2001年3月31日終了事業年度

	単位：百万円			単位：千米ドル (注記 2)
	2003	2002	2001	2003
売上高	¥535,073	¥533,964	¥594,259	\$4,458,942
売上原価及び費用:				
売上原価	327,413	353,429	376,194	2,728,442
販売費及び一般管理費	135,112	134,907	131,203	1,125,933
試験研究開発費	40,235	41,407	42,513	335,292
支払利息－純額－（注記 6）	348	223	111	2,900
為替差損－純額－	575	1,506	1,389	4,792
その他費用－純額－（注記 10）	26,658	27,865	2,812	222,150
合計	530,341	559,337	554,222	4,419,509
法人税等・少数株主損益及び				
会計原則変更による累積影響額調整前純利益（純損失）	4,732	(25,373)	40,037	39,433
法人税等（注記 11）	3,936	(9,348)	17,318	32,800
少数株主損益及び会計原則変更による累積影響額				
調整前純利益（純損失）	796	(16,025)	22,719	6,633
少数株主損益	285	132	422	2,375
会計原則変更による累積影響額調整前純利益（純損失）	511	(16,157)	22,297	4,258
会計原則変更による累積影響額	—	384	—	—
当期純利益（純損失）	¥ 511	¥ (15,773)	¥ 22,297	\$ 4,258

	単位：円			単位：米ドル (注記 2)
	2003	2002	2001	2003
1株当たり情報（注記 13）:				
会計原則変更による累積影響額調整前純利益（純損失）				
基本的	¥2.1	¥(65.0)	¥87.4	\$0.02
希薄化後	2.1	(65.0)	85.3	0.02
当期純利益（純損失）				
基本的	2.1	(63.5)	87.4	0.02
希薄化後	2.1	(63.5)	85.3	0.02

連結財務諸表に対する注記参照。

連結包括損益計算書

オムロン株式会社および子会社

2003年、2002年および2001年3月31日終了事業年度

	単位：百万円			単位：千米ドル (注記 2)
	2003	2002	2001	2003
当期純利益(純損失)	¥ 511	¥(15,773)	¥22,297	\$ 4,258
その他の包括利益(損失)－税効果考慮後 (注記 15)：				
為替換算調整額：				
事業年度末に保有している海外子会社に対する 投資に係る当期発生為替換算調整額	(2,227)	6,310	7,286	(18,557)
海外子会社の売却または清算に伴う 実現額の当期損益への組替修正額	222	—	—	1,856
為替換算調整額の当期変動額	(2,005)	6,310	7,286	(16,701)
最小退職年金債務調整額	(27,484)	(13,973)	(7,251)	(229,031)
売却可能有価証券未実現利益(損失)：				
未実現損失当期発生額	(6,400)	(7,570)	(8,532)	(53,337)
減損に伴う実現額の当期損益への組替修正額	692	8,030	391	5,771
売却に伴う実現額の当期損益への組替修正額	661	(746)	(2,072)	5,510
未実現損失	(5,047)	(286)	(10,213)	(42,056)
デリバティブ純利益(純損失)：				
キャッシュ・フローヘッジとして指定された デリバティブにかかる当期発生純損失	(788)	(1,673)	—	(6,563)
実現額の当期損益への組替修正額	778	1,605	—	6,467
純損失	(10)	(68)	—	(96)
その他の包括損失	(34,546)	(8,017)	(10,178)	(287,884)
包括利益(損失)	¥(34,035)	¥(23,790)	¥12,119	\$(283,626)

連結財務諸表に対する注記参照。

連結株主持分計算書

オムロン株式会社および子会社

2003年、2002年および2001年3月31日終了事業年度

単位：百万円							
	発行済株式数	資本金	資本剰余金	利益準備金	その他の 剰余金	その他の 包括利益 (損失)累計額	自己株式
2000年4月1日現在残高	257,109,236	¥64,082	¥98,705	¥7,250	¥173,804	¥ (7,168)	¥ (611)
当期純利益					22,297		
配当金 (1株当たり13円)					(3,284)		
利益準備金繰入				402	(402)		
その他の包括損失						(10,178)	
自己株式の取得							(749)
ストックオプションの行使							148
株式の消却	(8,000,000)				(18,338)		
2001年3月31日現在残高	249,109,236	64,082	98,705	7,652	174,077	(17,346)	(1,212)
当期純損失					(15,773)		
配当金 (1株当たり13円)					(3,227)		
利益準備金繰入				8	(8)		
その他の包括損失						(8,017)	
自己株式の取得							(725)
ストックオプションの行使							18
2002年3月31日現在残高	249,109,236	64,082	98,705	7,660	155,069	(25,363)	(1,919)
当期純利益					511		
配当金 (1株当たり10円)					(2,455)		
利益準備金取崩				(41)	41		
その他の包括損失						(34,546)	
自己株式の取得							(10,218)
自己株式の処分 (注記 9)					(32)		116
2003年3月31日現在残高	249,109,236	¥64,082	¥98,705	¥7,619	¥153,134	¥(59,909)	¥(12,021)

	単位：千米ドル（注記 2）					
	資本金	資本剰余金	利益準備金	その他の 剰余金	その他の 包括利益 （損失）累計額	自己株式
2002年3月31日現在残高	\$534,017	\$822,542	\$63,833	\$1,292,242	\$(211,358)	\$（15,992）
当期純利益				4,258		
配当金（1株当たり0.08米ドル）				(20,458)		
利益準備金取崩			(342)	342		
その他の包括損失					(287,884)	
自己株式の取得						(85,150)
自己株式の処分（注記 9）				(267)		967
2003年3月31日現在残高	\$534,017	\$822,542	\$63,491	\$1,276,117	\$(499,242)	\$(100,175)

連結財務諸表に対する注記参照。

連結キャッシュ・フロー計算書

オムロン株式会社および子会社

2003年、2002年および2001年3月31日終了事業年度

	単位：百万円			単位：千米ドル (注記 2)
	2003	2002	2001	2003
営業活動によるキャッシュ・フロー：				
当期純利益（純損失）	¥ 511	¥(15,773)	¥ 22,297	\$ 4,258
営業活動によるキャッシュ・フローと当期純利益（純損失）の調整				
減価償却費	29,676	33,569	32,217	247,300
有形固定資産除売却損（純額）	11	1,314	760	92
有形固定資産の減損	4,231	6,815	—	35,258
短期投資及び投資有価証券売却損益（純額）	1,221	(1,008)	(3,703)	10,175
投資有価証券及びその他の資産の減損	2,269	17,199	2,460	18,908
貸倒損失	465	520	3,810	3,875
退職給付引当金	(1,087)	2,616	4,990	(9,058)
繰延税金	(3,915)	(16,131)	(5,402)	(32,625)
少数株主損益	285	132	422	2,375
会計原則変更による累積影響額	—	(384)	—	—
事業売却益（純額）	(1,550)	—	—	(12,917)
資産・負債の増減:				
受取手形及び売掛金（純額）	1,363	19,402	(5,593)	11,358
たな卸資産	(1,918)	17,403	(13,320)	(15,983)
その他の資産	214	2,279	875	1,783
支払手形及び買掛金・未払金	9,770	(22,291)	3,620	81,417
未払税金	232	(10,992)	3,438	1,933
未払費用及びその他	130	(1,082)	4,140	1,083
その他（純額）	(54)	99	(215)	(450)
調整合計	41,343	49,460	28,499	344,524
営業活動によるキャッシュ・フロー	41,854	33,687	50,796	348,782
投資活動によるキャッシュ・フロー：				
短期投資及び投資有価証券の売却または満期償還による収入	1,388	3,111	9,746	11,567
短期投資及び投資有価証券の取得	(739)	(6,181)	(5,761)	(6,158)
資本的支出	(34,454)	(38,896)	(37,583)	(287,117)
施設借用保証金の減少（増加）	592	506	(538)	4,933
有形固定資産の売却による収入	1,641	1,450	1,953	13,675
少数株主持分の買取	(101)	(111)	(182)	(842)
事業の売却による収入	1,450	—	—	12,083
事業の買収による支出	(410)	—	—	(3,416)
投資活動によるキャッシュ・フロー	(30,633)	(40,121)	(32,365)	(255,275)
財務活動によるキャッシュ・フロー：				
短期借入金の増加（減少）（純額）	2,909	5,786	(1,371)	24,242
長期債務の増加による収入	10,358	13,102	715	86,317
長期債務の返済	(1,960)	(26,970)	(1,650)	(16,333)
親会社の支払配当金	(2,855)	(3,230)	(3,337)	(23,792)
少数株主への支払配当金	(230)	(37)	—	(1,916)
消却のための自己株式の取得	—	—	(18,338)	—
自己株式の取得	(10,218)	(725)	(749)	(85,150)
ストックオプションの行使	—	18	148	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	(1,996)	(12,056)	(24,582)	(16,632)
換算レート変動の現金及び現金同等物に与える影響	(85)	3,648	3,102	(708)
現金及び現金同等物の増減額	9,140	(14,842)	(3,049)	76,167
期首現金及び現金同等物残高	70,779	85,621	88,670	589,825
期末現金及び現金同等物残高	¥ 79,919	¥ 70,779	¥ 85,621	\$ 665,992

連結財務諸表に対する注記参照。

連結財務諸表に対する注記

オムロン株式会社および子会社

1. 重要な会計方針の要約

事業活動

オムロン株式会社（以下、「当社」という）は先進的なコンピュータ、コミュニケーションおよびコントロール技術により、自動化機器、部品、システムなどを国際的に製造・販売しています。当社の活動は世界30カ国以上に及んでおり、日本、北米、欧州、アジア・パシフィックおよび中国の5カ所にエリア統括会社を設置しています。

当社の商品は、タイプおよび市場等により区分され、以下のとおり、6つの社内カンパニーおよび事業開発本部にて取り扱っています。

インダストリアル オートメーション ビジネスカンパニーでは、プログラマブル・コントローラ、センサ、スイッチなどを含む産業用制御機器およびシステムを製造・販売しています。当カンパニーは、先進の生産システムにおける、省力化・自動化、環境保全、安全性の向上、検査自動化などのソリューションを提供しています。

エレクトロニクス コンポーネンツ ビジネスカンパニーでは、家電製品、自動車、電話システム、自動販売機、オフィス機器などに用いられる電子・電気機器を製造・販売しています。

ソーシャル システムズ・ソリューション&サービス・ビジネスカンパニーでは、現金自動預金支払機などの電子決済システム機器、カード認証端末、POSシステム、自動改札機・券売機などの駅務システム、交通管制・道路情報提供などの交通管理・道路管理システムなどを主として国内市場に販売しています。

アドバンスド・モジュール・ビジネスカンパニーでは、ソーシャルシステムズ・ソリューション&サービス・ビジネスカンパニーにより販売される商品の大半の製造を担当するとともに、国内の特定客先および海外市場に販売しています。

ヘルスケア ビジネスカンパニーでは、電子血圧計、電子体温計、体脂肪計、ネブライザー、赤外線治療器などを提供しています。

クリエイティブサービス ビジネスカンパニーでは、物流、広告宣伝、人事総務管理、福利厚生、会計などのトータルアウトソーシングサービスを提供しています。

事業開発本部は、成長可能性のある新規事業などで構成されており、周辺機器などのOA用機器、モデム、スキャナ、無停電電源装置などを提供しています。

連結財務諸表の作成基準

当連結財務諸表は、日本円で表示されており、米国財務会計基準審議会（以下、「FASB」という）基準書第131号「企業のセグメントおよび関連情報の開示」の規定で要求されるセグメント情報を除き、米国において一般に公正妥当と認められる会計原則に基づいて作成されているため、会計帳簿に記帳されていないいくつかの修正事項が含まれています。

なお、一部の報告済数値について、2003年3月31日現在または同日をもって終了した事業年度の表示に合わせるために、組替を行っています。

連結方針

当連結財務諸表は、当社および子会社（以下、当社および子会社を総称して「連結会社」という）の勘定を含んでいます。連結会社間のすべての重要な取引ならびに債権債務は相殺消去されています。

関連会社（20%～50%所有会社）に対する投資は、持分法を適用し計上しています。

会計上の見積り

米国において一般に公正妥当と認められる会計原則に基づく連結財務諸表作成にあたり、事業年度末日現在の資産・負債の金額、偶発的な資産・負債の開示および報告対象期間の収益・費用の金額に影響を与えるさまざまな見積りや仮定が必要となります。実際の結果は、これらの見積りと異なる場合があります。

現金同等物

現金同等物は、取得日から3ヵ月以内に満期日の到来する流動性の高い投資から成っており、定期預金、コマーシャルペーパー、現先短期貸付金および追加型公社債投資信託の受益証券等を含んでいます。

貸倒引当金

貸倒引当金は、主として当社および子会社の過去の貸倒損失実績および債権残高に対する潜在的損失の評価に基づいて、妥当と判断される額を計上しています。

短期投資および投資有価証券

当社および子会社の保有する市場性のある負債証券および持分証券は、すべて売却可能有価証券に区分されます。売却可能有価証券は未実現損益を反映させた公正価額で評価し、未実現損益は関連税額控除後の金額で資本の部のその他の包括利益累計額に含めて表示しています。なお、売却可能有価証券については、その公正価額の下落が一時的でないといみなされる事業年度において、正味実現可能額まで評価減を行い、評価減金額は当期の損益に含めています。

その他の投資は、取得原価または見積り上の正味実現可能額のいずれか低い価額で計上しています。売却原価の算定は、移動平均法によっています。

たな卸資産

たな卸資産は主として先入先出法に基づく取得価額または時価のいずれか低い価額で計上しています。

有形固定資産

有形固定資産は取得原価で計上しています。減価償却費はその資産の見積耐用年数をもとに、主として定率法で算出しています。建物及び構築物の見積耐用年数は概ね3年から50年、機械その他の見積耐用年数は概ね2年から15年です。

のれんおよびその他の無形資産

2001年6月、FASBはFASB基準書第141号「企業結合」およびFASB基準書第142号「のれんおよびその他の無形資産」を公表しました。FASB基準書第141号は、2001年6月30日より後に完了したすべての企業結合についてパーチェス法で処理することを要求しています。また、FASB基準書第141号は、のれんから分離して認識および報告することが求められる取得無形資産の種類を規定しています。FASB基準書第142号は、のれんの会計処理について、償却に替え少なくとも年1回の減損テストを行うことを要求しています。

また、FASB基準書第142号は、認識された無形資産について、それぞれの見積り耐用年数で償却し、減損判定を行うことを要求しています。認識された無形資産のうち耐用年数を特定できないものは、耐用年数が特定できるまでは減損テストを行うことになります。

連結会社では2002年4月1日にFASB基準書第141号および第142号を適用しました。移行時ののれん減損評価に関して、FASB基準書第142号は、適用日においてのれん減損の兆候があるかどうかについての評価を行うことを要求しています。移行テストの結果、のれんの減損はありませんでした。その他の無形資産は、概ね5年以内の定額法により償却しています。

長期性資産

2001年8月、FASBはFASB基準書第144号「長期性資産の減損または処分の会計処理」を公表しました。FASB基準書第144号は、処分予定の長期性資産について1つの会計モデルを規定しています。またFASB基準書第144号は、売却予定資産の分類についての基準を変更し、非継続事業として報告されるべき処分予定事業の範囲を拡大し、それらの事業に係る損失の認識時期について変更しています。連結会社では2002年4月1日にFASB基準書第144号を適用しましたが、FASB基準書第144号の適用による営業成績または財政状態への重要な影響はありませんでした。

長期性資産について、当該資産の帳簿価額を回収できないかもしれないという事象または状況の変化が起きた場合には、減損についての検討を行っています。保有して使用する資産の回収可能性は、当該資産の帳簿価額を当該資産から生み出されると期待される現在価値への割引前のキャッシュ・フロー純額と比較することにより測定されます。減損が生じていると考えられる場合には、帳簿価額が公正価額を上回る額を減損額として認識することになります。売却以外の方法により処分する資産については、処分するまで保有かつ使用するとみなされます。売却により処分する資産については、帳簿価額または売却費用控除後の公正価額のいずれか低い価額で評価しています。

広告宣伝費

広告宣伝費は発生時に費用認識しています。2003年、2002年および2001年3月31日終了事業年度の広告宣伝費は、それぞれ7,196百万円（59,967千ドル）、7,931百万円および8,796百万円です。

発送費および取扱手数料

2003年、2002年および2001年3月31日終了事業年度の発送費および取扱手数料は、それぞれ7,300百万円（60,833千ドル）、7,342百万円および8,027百万円であり、これらは連結損益計算書の販売費及び一般管理費に含まれています。

退職給付引当金

退職給付引当金は、FASB基準書第87号「雇用主の年金会計」の規定に従って計上し、FASB基準書第132号「年金および退職後給付の開示」の規定に従って開示しています。また、退職給付引当金には当社の取締役および監査役に対する退職給付に備える引当額を含んでいます。

法人税等

繰延税金は税務上と会計上との間の資産および負債の一時的差異を反映しています。繰越欠損金や繰越税額控除に対する税効果は、将来における実現可能性があると認められる部分について認識しています。

税率の変更に伴う繰延税金資産および負債への影響は、公布日の属する事業年度において損益認識しています。

製品保証

製品保証費の見積りによる負債は、収益認識がなされた時点でその他流動負債として計上しています。この見積りは、過去の実績、頻度、製品保証の平均費用に基づいています。

デリバティブ

連結会社では、2001年4月1日付でFASB基準書第133号「デリバティブ商品およびヘッジに関する会計処理」およびFASB基準書第138号「特定のデリバティブ商品および特定のヘッジに関する会計処理（FASB基準書第133号の修正）」を適用しました。これらの基準書は、デリバティブ商品およびヘッジに関する会計処理および開示の基準を規定しており、すべてのデリバティブ商品を公正価額で貸借対照表上、資産または負債として認識することを要求しています。

為替予約取引および通貨オプション取引について、デリバティブ契約締結時点において、連結会社では予定取引に対するヘッジあるいは認識された資産または負債に関連する受取または支払のキャッシュ・フローに対するヘッジ（「キャッシュ・フロー」ヘッジまたは「外貨」ヘッジ）に指定します。連結会社では、リスクマネジメントの目的およびさまざまなヘッジ取引に関する戦略と同様に、ヘッジ手段とヘッジ対象の関係も正式に文書化しています。この手順は、キャッシュ・フローヘッジまたは外貨ヘッジとして指定されたすべてのデリバティブ商品を連結貸借対照表上の特定の資産および負債または特定の確定契約あるいは予定取引に関連付けることを含んでいます。連結会社の方針によると、すべての為替予約取引および通貨オプション取引は、ヘッジ対象のキャッシュ・フローの変動を相殺することに対し、高度に有効でなくてはなりません。

ヘッジ効果が高度に有効であり、かつ、キャッシュ・フローヘッジまたは外貨ヘッジとして指定および認定されたデリバティブ商品の公正価額の変動は、指定されたヘッジ対象のキャッシュ・フローの変動が損益に影響を与えるまで、その他の包括利益（損失）に計上されます。

FASB基準書第133号および第138号適用による累積影響額は、関連税額控除後で、当期純損失の減少が約384百万円でした。

FASB基準書第133号および第138号適用以前においては、確定契約ではないが予定される取引に対するヘッジとして指定され、かつ、有効なデリバティブ商品は市場価格にて評価し、これに伴う評価差損益は為替差損に計上していました。これは、ヘッジ対象にかかる為替差損益と相殺されることによるものです。確定契約のヘッジとして指定され、かつ、有効なデリバティブ商品にかかる損益は繰延べられ、ヘッジ取引の満期時に損益として認識されました。金融資産および負債に対する金利変動リスク軽減のためのデリバティブ商品にかかる債権および債務は、それらの金融資産および負債にかかる受取利息または支払利息の一部として認識されました。

現金配当額

現金配当額は、翌事業年度の当初において開催される定時株主総会まで未承認であっても、それぞれの事業年度の利益処分として提示される額に従って連結財務諸表に計上しています。その結果、未払配当金は連結貸借対照表上、その他の流動負債に含めて表示しています。

包括利益（損失）

包括利益（損失）は当期純利益（純損失）、為替換算調整額、最小退職年金債務調整額、売却可能有価証券未実現利益（損失）およびデリバティブ純利益（純損失）により構成され、連結包括損益計算書に記載しています。

収益の認識

連結会社は、商品の配達、商品の所有権の移転、売価の決定あるいは確定、債権の回収が可能であることなど納得性のある事象の発生をもって、収益の認識をしています。これらの事象は、商品の出荷やサービスの提供時点で条件が満たされます。

株式に基づく報酬

連結会社では、従業員への株式に基づく報酬の会計処理について、米国会計原則審議会意見書第25号「従業員に発行した株式の会計処理」に規定される本源的価値法を適用しており、FASB基準書第123号「株式に基づく報酬の会計処理」に規定される開示を行っています。

2003年3月31日現在、当社には株式に基づく従業員への報酬制度があり、詳細は注記 9に記載しています。これらの制度においては、ストックオプションの権利行使価格は権利付与日の株価を上回るため、株式に基づく従業員への報酬費用は損益認識されません。

株式に基づく従業員への報酬について、当社がFASB基準書第123号に規定される公正価値法により会計処理を行ったと仮定した場合、当期純利益（純損失）および1株当たり利益に与える影響は以下のとおりです。

	単位：百万円 (1株当たりデータを除く)			単位：千米ドル (1株当たりデータを除く)
	2003	2002	2001	2003
報告された当期純利益（純損失）	¥511	¥(15,773)	¥22,297	\$ 4,258
控除：				
公正価値法により算定される株式に基づく				
従業員への報酬費用の合計	91	100	78	758
仮定による当期純利益（純損失）	¥420	¥(15,873)	¥22,219	\$ 3,500
1株当たり損益（単位：円、米ドル）：				
基本的ー報告額	¥ 2.1	¥ (63.5)	¥ 87.4	\$ 0.02
基本的ー仮定額	1.7	(63.9)	87.1	0.01
希薄化後ー報告額	2.1	(63.5)	85.3	0.02
希薄化後ー仮定額	1.7	(63.9)	85.0	0.01

新会計基準

2001年8月、FASBはFASB基準書第143号「資産除却債務の会計処理」を公表しました。当基準書は、2002年6月15日より後に開始する事業年度の財務諸表に対して発効します。公表によると、有形長期性資産除却に関連する債務の認識および再測定について規定しています。連結会社では、FASB基準書第143号の適用に重要性は無いと考えています。

2002年6月、FASBはFASB基準書第146号「撤退又は処分活動に関して発生する費用の会計処理」を公表しました。基準書第146号は米国発生問題専門委員会（以下、「EITF」という）基準書94-3号「従業員の退職手当及び撤退活動に関連するその他の費用に対する負債認識（リストラにより発生する特定の費用を含む）」に代わるものです。EITF基準書第94-3号では、撤退費用に関する負債は撤退計画がコミットされた日に認識されます。FASB基準書第146号では、撤退又は処分活動に関する負債は公正価値で測定され、負債が発生し、FASBの基本概念における負債の定義に合致した場合のみ認識されます。当基準書は2002年12月31日より後に開始される撤退または処分活動に適用されます。連結会社では、FASB基準書第146号の適用による営業成績または財政状態への重要な影響はありませんでした。

2002年11月、FASBはFASB解釈指針（以下、「FIN」という）第45号「保証人の会計処理及び負債の間接的保証を含む保証に関する開示要求」を公表しました。FIN第45号は、保証人が発行した特定の保証に関する義務について保証人が行うべき開示を規定し、それらの保証についての会計処理を明確化しています。また、FIN第45号は、保証人が保証を発行した時点で担う義務を公正価値で負債認識することを要求しています。FIN第45号の初期認識と測定に関する規定は、2002年12月31日より後に発行または変更される保証について適用され、開示に関する要求は2002年12月15日より後に終了する事業年度から適用されます。連結会社では、FIN第45号の適用による営業成績または財政状態への重要な影響はありませんでした。

2002年12月、FASBはFASB基準書第123号「株式に基づく報酬の会計処理」を改訂し、FASB基準書第148号「株式に基づく報酬の会計処理ー適用措置及び開示」を公表しました。FASB基準書第148号は、2002年12月15日より後に終了する事業年度および2002年12月15日より後に開始する期中会計期間の株式に基づく報酬の開示要求を改訂しています。この開示要求は、APB意見書第25号の規定に基づき、株式に基づく報酬を引き続き本源的価値法により認識する企業も含め、すべての企業に適用されます。また、FASB基準書第148号は、企業がFASB基準書第123号に規定される公正価値法を適用する場合、3つの選択可能な方法を提供しています。当社は2003年3月31日終了事業年度において、FASB基準書第148号により要求される仮定による開示を適用しました。

2003年1月、EITFはEITF基準書第03-2号「日本政府への厚生年金基金代行部分返上の会計処理」について最終合意に至りました。EITF基準書第03-2号は、日本の厚生年金保険法により設置された確定給付型年金制度である厚生年金基金代行部分の日本政府への返上についての会計処理を規定しています。当社は、代行部分返上の申請を行うかどうか未決定です。

2003年2月、FASBはFIN第46号「変動持分事業体の連結」を公表しました。FIN第46号は、以下の特性のいずれかまたは両方を有する変動持分事業体の連結について規定しています。

- (1) 資本の額が、他者からの追加的財務支援が無ければ、活動を行うには不十分な額であるまたは
- (2) 持分投資者が、支配する財務的持分に係る以下の本質的特性の1つまたは複数に欠けている
 - (a) 議決権または類似の権利を通じて、事業体の活動を直接的または間接的に決定できる能力
 - (b) 事業体の予想される損失を引き受ける義務
 - (c) 事業体の予想される残余利益を受ける権利

FIN第46号は、関係する持分投資者の間で有効にリスク分散されていない場合、既存の変動持分事業体も連結対象とすることを要求しているため、企業の既存の活動に重要な影響を及ぼす可能性があります。FIN第46号は、2003年1月31日より後に設立された変動持分事業体および同日より後に持分を取得した変動持分事業体に対して即座に適用されます。また、2003年2月1日より前に保有している変動持分事業体に対しては、2003年6月15日より後に開始する事業年度または期中会計期間より適用されます。FIN第46号は、最初の適用日時点での累積影響調整方式、または修正再表示される最初の事業年

度の期初時点での累積影響調整を行い、1年または複数年度の公表済財務諸表を修正再表示する方式で適用されると規定しています。連結会社では、FIN第46号の適用による営業成績または財政状態への重要な影響はありませんでした。

2. 米ドルへの換算

連結財務諸表は、当社が所在し、活動を行っている日本の通貨である円で表示しています。円貨額の米ドル額への換算は読者のために便宜的に行っており、2003年3月31日現在のおおよその為替レートである“1米ドルあたり120円”を用いています。これらの換算は、円貨額が上記の為替レートまたはいかなる為替レートにより米ドルに換金されると解釈されるべきものではありません。

3. たな卸資産

3月31日現在のたな卸資産の内訳は次のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2003	2002	2003
製品	¥39,264	¥39,772	\$327,200
仕掛品	16,608	14,923	138,400
材料	19,574	19,922	163,117
合計	¥75,446	¥74,617	\$628,717

4. 短期投資及び投資有価証券

売却可能有価証券は、未実現損益を反映させた公正価額で評価し、未実現損益は当期損益には含めず、関連税額控除後の金額でその他の包括利益（損失）として報告しています。

容易に確定できる市場価額の無い持分証券を除き、3月31日現在の原価、総末実現利益・損失、公正価額は有価証券の種類別に次のとおりです。

	単位：百万円							
	2003				2002			
	原価(*)	総末実現利益	総末実現損失	公正価額	原価(*)	総末実現利益	総末実現損失	公正価額
売却可能有価証券：								
負債証券	¥ 44	¥ —	¥ —	¥ 44	¥ 33	¥ —	¥ —	¥ 33
持分証券	27,947	4,000	(5,171)	26,776	31,185	8,346	(815)	38,716
売却可能有価証券合計	¥27,991	¥4,000	¥(5,171)	¥26,820	¥31,218	¥8,346	¥(815)	¥38,749

	単位：千米ドル			
	2003			
	原価(*)	総末実現利益	総末実現損失	公正価額
売却可能有価証券：				
負債証券	\$ 367	\$ —	\$ —	\$ 367
持分証券	232,892	33,333	(43,092)	223,133
売却可能有価証券合計	\$233,259	\$33,333	\$(43,092)	\$223,500

(*) 負債証券については償却原価、持分証券については取得原価を表示しています。

市場価格の下落が一時的でないと考えられることにより認識した売却可能有価証券の減損額は、2003年、2002年および2001年3月31日終了事業年度において、それぞれ1,194百万円（9,950千米ドル）、13,845百万円および674百万円です。

売却可能有価証券の未実現損益（純額、関連税額控除後）は、2003年および2002年3月31日終了事業年度において、それぞれ5,047百万円（42,058千米ドル）および286百万円減少しました。売却可能有価証券に区分された負債証券は、2005年3月末までに順次償還期限が到来します。

売却可能有価証券の売却収入は、2003年、2002年および2001年3月31日終了事業年度において、それぞれ1,240百万円（10,333千米ドル）、2,750百万円および9,372百万円です。

売却益の総額は、2003年、2002年および2001年3月31日終了事業年度において、それぞれ78百万円（650千米ドル）、1,608百万円および3,579百万円です。

売却損の総額は、2003年、2002年および2001年3月31日終了事業年度において、それぞれ1,218百万円（10,150千米ドル）、321百万円および8百万円です。

5. のれん及びその他の無形固定資産

2003年および2002年3月31日現在における、のれんを除く無形資産は以下のとおりです。

	単位：百万円			
	2003		2002	
	取得原価	償却累計額	取得原価	償却累計額
償却対象無形固定資産:				
ソフトウェア	¥21,780	¥10,268	¥22,250	¥11,023
その他	3,842	2,838	3,680	2,674
合計	¥25,622	¥13,106	¥25,930	¥13,697

	単位：千米ドル	
	2003	
	取得原価	償却累計額
償却対象無形固定資産:		
ソフトウェア	\$181,500	\$ 85,567
その他	32,017	23,650
合計	\$213,517	\$109,217

2003年および2002年3月31日現在における、非償却無形資産の金額には重要性がありません。
2003年3月31日終了事業年度における償却費合計は4,544百万円（37,867千米ドル）です。

次期以降5年間における見積り償却費は、次のとおりです。

3月31日終了事業年度	単位：百万円	単位：千米ドル
2004年	¥4,095	\$34,125
2005年	3,473	28,942
2006年	2,853	23,775
2007年	1,525	12,708
2008年	486	4,050

2003年および2002年3月31日現在におけるのれんの計上額および2003年3月31日終了事業年度におけるのれんの変動には重要性がありません。

6. 短期借入金及び長期債務

短期借入金の2003年および2002年3月31日現在の残高に係る支払利息の加重平均利率は、それぞれ1.2%および1.7%です。

3月31日現在の長期債務の内訳は次のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2003	2002	2003
第3回無担保転換社債			
利率1.7%、償還期限2004年	¥29,735	¥29,735	\$247,792
銀行およびその他の金融機関からの借入金			
利率は概ね 0.4%～3.8%、大半の最終返済期限 2006年	21,802	12,541	181,683
その他	775	1,712	6,458
合計	52,312	43,988	435,933
1年内返済予定額の控除	11,997	1,192	99,975
長期債務（1年内返済予定額控除後）	¥40,315	¥42,796	\$335,958

2003年3月31日現在の長期債務の年度別返済または償還予定額は、次のとおりです。

3月31日終了事業年度	単位：百万円	単位：千米ドル
2004年	¥11,997	\$ 99,975
2005年	30,235	251,958
2006年	10,080	84,000
合計	¥52,312	\$435,933

転換社債は、市場価額等により当社および子会社が購入することができ、償還期限の到来する前に、当社の任意で全部または一部を早期償還することができます。早期償還は1997年10月以降可能で、償還価額は当初において券面額の106%、以降は毎年1%ずつ減少します。2003年3月31日現在、券面額の101%にて全部または一部の転換社債を早期償還することができます。

2003年3月31日現在、転換社債の転換可能株式数は10,026,639株です。転換社債の転換価格は2003年3月31日現在、2,965円60銭（24.71米ドル）です。

日本では一般的ですが、短期借入金および長期債務の契約では、債権者である銀行の要求により、追加担保を差し入れる旨の規定があり、債権者である銀行は、返済の遅延や不履行などが生じた場合にこれらの担保と債権を相殺することができます。連結会社は、このような要求を受けたことはありません。

日本では一般的ですが、当社および国内子会社は短期借入金および長期債務の債権者である銀行に預金を行っています。これらの預金の払い戻しについて、法的に、あるいは契約上の制限はありません。

短期借入金および長期債務に係る支払利息の費用計上額は、2003年、2002年および2001年3月31日終了事業年度において、それぞれ1,430百万円（11,917千米ドル）、1,291百万円および1,731百万円です。

7. リース

連結会社は、主として事務所および設備を対象に、さまざまなリース期間のオペレーティング・リースを行っています。リース期間が満了すれば、通常、更新または他のリースにより借り替えがなされます。2003年3月31日現在、解約不能残存期間が1年を超える契約について、解約不能リースの将来最小賃借料支払額に関する情報は、次のとおりです。

3月31日終了事業年度	単位：百万円	単位：千米ドル
2004年	¥ 2,686	\$ 22,383
2005年	2,461	20,508
2006年	2,217	18,475
2007年	2,088	17,400
2008年	1,928	16,067
2009年以降.....	17,163	143,025
合計	¥28,543	\$237,858

賃借料の総額は、2003年、2002年および2001年3月31日終了事業年度において、それぞれ12,818百万円（106,817千米ドル）、11,322百万円および11,232百万円です。

8. 退職給付関連費用

当社および国内子会社は、大部分の国内従業員を対象として退職一時金制度および調整年金制度を採用しています。給付額は、当該従業員の退職時における勤続年数、その他の要素によって算定されます。通常、退職一時金について、退職事由が会社都合の場合は、自己都合の場合に比べ増額されます。

当社および国内子会社は、これらの退職給付に備え一定部分について、年金制度への拠出を行っています。年金制度への拠出額は、日本の法人税法において認められる年金数理計算により算出されます。当社および大半の国内子会社では厚生年金基金制度を採用しています。当制度は日本政府の社会福祉制度と関連しており、基本部分は従業員と事業主の拠出により成り立っており、加算部分は事業主により設定されています。

年金給付の基本部分は日本の厚生労働省によって規定されており、満65歳から配偶者が死去するまで給付されます。加算部分は一定の条件に基づいて定期的に給付を受けることも可能ですが、一般的に退職時に一時に支給されます。

調整年金制度を採用している会社の保険数理に基づいて計算された予測給付債務および年金資産の公正価額の期首残高と期末残高の調整表は、次のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2003	2002	2003
予測給付債務の変動：			
期首予測給付債務	¥ 232,178	¥205,907	\$1,934,817
勤務費用（従業員拠出控除後）	9,611	8,401	80,092
利息費用	5,804	6,042	48,367
従業員拠出	942	1,053	7,850
制度改訂	—	(4,504)	—
保険数理差異	13,340	20,138	111,167
給付支払	(8,829)	(3,590)	(73,575)
清算支払	(4,668)	(1,269)	(38,900)
期末予測給付債務	¥ 248,378	¥232,178	\$2,069,818
年金資産の変動：			
期首年金資産公正価額	119,487	121,875	995,725
年金資産の実際収益	(17,608)	(7,974)	(146,733)
事業主拠出	6,233	6,922	51,942
従業員拠出	942	1,053	7,850
給付支払	(3,743)	(2,389)	(31,192)
期末年金資産公正価額	¥ 105,311	¥119,487	\$ 877,592
年金資産を上回る予測給付債務	(143,067)	(112,691)	(1,192,226)
未認識保険数理差異	113,301	81,051	944,175
未認識過去勤務収益	(3,904)	(4,204)	(32,532)
未認識移行時債務	268	538	2,233
正味認識額	¥ (33,402)	¥ (35,306)	\$ (278,350)
連結貸借対照表計上額：			
当該調整年金制度に係る退職給付引当金	¥(117,382)	¥ (71,899)	\$ (978,183)
その他の包括損失累計額（関連税額控除前）	83,980	36,593	699,833
正味認識額	¥ (33,402)	¥ (35,306)	\$ (278,350)
期末累積給付債務	¥ 222,693	¥191,386	\$1,855,775

FASB基準書第87号「事業主の年金会計」の規定によると、累積給付債務が年金資産の公正価額と退職給付引当金の合計額を超える額について、追加最小退職年金債務を認識します。最小退職年金債務の変動額は、関連税額控除後の金額でその他の包括利益に含まれます。未認識移行時差異、未認識保険数理差異および未認識過去勤務収益の償却期間は15年としています。

給付債務の数理計算に用いた基本的な前提条件は次のとおりです。

	2003	2002	2001
割引率	2.0%	2.5%	3.0%
将来の昇給率	2.0	3.0	3.0
年金資産の長期期待収益率	3.0	4.0	4.0

調整年金制度を採用している退職給付制度に係る期間退職給付費用は、次の項目により構成されています。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2003	2002	2003
勤務費用（従業員拠出控除後）	¥ 9,611	¥ 8,401	\$ 80,092
予測給付債務に係る利息費用	5,804	6,042	48,367
年金資産の期待収益	(4,072)	(5,010)	(33,933)
償却費用	2,742	1,681	22,850
合計	¥14,085	¥11,114	\$117,376

欧州子会社の一部の従業員を対象とした確定給付型年金制度があります。この制度に係る予測給付債務および年金資産の公正価額は、2003年3月31日現在、それぞれ1,315百万円（10,958千米ドル）、887百万円（7,392千米ドル）、2002年3月31日現在、それぞれ1,176百万円、793百万円です。

連結会社には、連結会社によって運営されている調整年金制度以外の退職給付制度もあります。これらの制度では、従業員の退職時に退職一時金が支給されます。ただし、退任取締役および退任監査役については、支給前に株主総会での承認が必要となります。連結会社ではこれらの制度に係る債務として、期末要支給額を退職給付引当金に計上しており、期末要支給額は当該制度に係る累積給付債務を超えるものです。

日本における拠出型給付制度以外の制度に係る退職給付引当金の2003年および2002年3月31日現在の残高は、それぞれ3,348百万円（27,900千米ドル）および3,468百万円です。また、これらの制度に係る退職給付関連費用は2003年、2002年および2001年3月31日終了事業年度において、それぞれ890百万円（7,417千米ドル）、2,385百万円および1,015百万円です。

9. 資本

日本の会社は日本の商法の規制を受けますが、一部について改正され、2001年10月1日付で発効しました。2001年10月1日以前の規定では、取締役会の決議に基づき、新株発行時に発行価格の少なくとも50%、かつ、少なくとも券面額を資本金に組入れることとされていました。資本金組入れ額を超える部分については、資本剰余金に計上されました。2001年10月1日発効商法によると、券面額の規定が廃止された結果、すべての株式は額面がなくなりました。

また、2001年10月1日以前の規定では、支払配当等を含む利益処分による社外流出項目の総額の10%以上を、資本金の25%に達するまで利益準備金に繰り入れることとされていました。2001年10月1日発効商法によると、資本剰余金と利益準備金の合計額が資本金の25%に達するまで利益準備金に繰り入れることとされました。資本剰余金と利益準備金の合計額のうち資本金の25%を超える部分は、株主総会の決議によりその他の剰余金に組入れることができ、配当可能利益とすることができず。

商法の規定では、取締役会決議に基づき株式分割を行い、既存株主に対して払込金無しで新株を割り当てることができました。2001年10月1日以前の規定では、株式分割後において、資本の部の総額を発効済株式数で除した額が50円を下回ることは認められませんでした。商法改正によりこの規定は削除されました。

2001年10月1日以前の商法では、自己株式の買い取りおよび金庫株としての保有に規制が設けられていました。2001年10月1日発効商法ではこれらの規制が削除され、定時株主総会の決議により自己株式の買い取りが認められ、2002年3月31日以降の取締役会決議により保有自己株式の売却が可能となりました。自己株式の買い取り総額は、将来の配当可能額および株主総会で取崩決議が行われた場合における資本金、資本剰余金および利益準備金の合計を超えることはできません。

資本剰余金と利益準備金については、取締役会の決議により資本金への組入れが可能で、配当可能利益の一部であるその他の剰余金については株主総会の決議により資本金への組入れを行うことができます。

事業年度に対応する支払配当は、当該事業年度終了後に開催される株主総会において承認されます。また、商法の制約の範囲内であれば、取締役会決議により中間配当を支払う場合もあります。

連結その他の剰余金のうち配当可能利益は、日本において一般に認められる会計原則および商法に基づいて作成された当社の財務諸表上のその他の剰余金に基づくことが、日本の商法に規定されています。2003年3月31日現在、その他の剰余金のうち36,472百万円（303,933千米ドル）を将来の配当に充てることができますが、配当支払においては上記の規定により利益準備金への繰入が必要となる場合があります。

当社は、当社の保有する自己株式を交付することにより、いくつかの国内子会社の少数株主持分を取得しました。2003年3月31日終了事業年度において、帳簿価額および公正価額84百万円（700千米ドル）の少数株主持分を取得するために当社は52,275株の自己株式を交付しました。これらの取引により、自己株式の取得価額と、少数株主持分取得の効力発生日における交付自己株式の公正価額との差額として、自己株式処分損が32百万円（267千米ドル）発生し、その他の剰余金が直接減額されました。

ストックオプション

当社は、当社の特定の取締役および使用人に対し、定額ストックオプション制度により当社の普通株式を購入できるオプションを付与しています。承認済の付与可能株式のすべてが付与されています。

この制度では、それぞれのオプションの権利行使価格は、権利付与日の当社普通株式の市場価格を上回り、付与日の5年後に権利行使期限が到来します。また、通常、付与日の3年後に権利確定し、権利行使可能となります。2003年3月31日終了事業年度における当社の定額ストックオプション制度の概要および関連する情報は次のとおりです。

単位：円			
定額オプション	株式数	加重平均行使価格	期中に権利付与したオプションの加重平均公正価値
2000年4月1日現在未決済オプション	307,000	¥1,995	
権利付与	260,000	2,936	¥424
権利行使	(64,000)	2,161	
権利喪失	(5,000)	1,839	
2001年3月31日現在未決済オプション	498,000	2,467	
権利付与	292,000	2,306	325
権利行使	(10,000)	1,839	
権利行使期限切れ	(85,000)	2,161	
2002年3月31日現在未決済オプション	695,000	2,446	
権利付与	276,000	1,913	285
2003年3月31日現在未決済オプション	971,000	¥2,294	

単位：米ドル		
	加重平均行使価格	期中に権利付与したオプションの加重平均公正価値
2002年3月31日現在未決済オプション	\$20.4	
権利付与	15.9	\$2.4
2003年3月31日現在未決済オプション	\$19.1	

単位：円		
	株式数	加重平均行使価格
2001年3月31日現在権利行使可能オプション	85,000	¥2,161
2002年3月31日現在権利行使可能オプション	143,000	¥1,839
2003年3月31日現在権利行使可能オプション	403,000	¥2,547

単位：米ドル	
	加重平均行使価格
2003年3月31日現在権利行使可能オプション	\$21.2

2003年3月31日現在の定額ストックオプションに関する情報は次のとおりです。

未決済オプション				権利行使可能オプション	
単位：円			単位：円	単位：円	
行使価格の範囲	株式数	加重平均 残存契約期間	加重平均行使価格	株式数	加重平均行使価格
¥1,839	143,000	1.25年	¥1,839	143,000	¥1,839
2,936	260,000	2.25年	2,936	260,000	2,936
2,306	292,000	3.25年	2,306	—	—
1,913	276,000	4.25年	1,913	—	—
¥1,839から¥2,936	971,000	2.97年	¥2,294	403,000	¥2,547

未決済オプション				権利行使可能オプション	
単位：米ドル			単位：米ドル	単位：米ドル	
行使価格の範囲	株式数	加重平均 残存契約期間	加重平均行使価格	株式数	加重平均行使価格
\$15.3	143,000	1.25年	\$15.3	143,000	\$15.3
24.5	260,000	2.25年	24.5	260,000	24.5
19.2	292,000	3.25年	19.2	—	—
15.9	276,000	4.25年	15.9	—	—
\$15.3から\$24.5	971,000	2.97年	\$19.1	403,000	\$21.2

付与日におけるオプションの公正価値は、以下の前提に基づきブラック・ショールズ・オプション価格算定モデルにより算出しています。

	2003	2002	2001
非危険利子率.....	0.271%	0.560%	0.650%
予想変動率.....	25.0	20.0	20.0
予想配当利回り.....	0.559	0.576	0.451
予想期間.....	3.5年	3.5年	3.5年

当社が用いたブラック・ショールズ・オプション価格形成モデルは、権利確定期間の設定が無く、かつ、売買可能なオプションの公正価値を見積もる際に使用するために考案されたものです。さらに、オプション価格算定にあたっては、株価の予想変動率を含む極めて主観的な仮定が必要となります。当社の経営者の意見では、当社のストックオプションは、市場で売買されるオプションとは大きく異なる性質を有しており、また、主観的な仮定を変更した場合、公正価値の算定に重要な影響を及ぼす可能性があるため、現存するいくつかの価格算定モデルは、当社のストックオプションの公正価値を測定する上で、必ずしも単一の信頼しうる方法を規定するものではありません。

10. その他費用 —純額—

2003年、2002年および2001年3月31日終了事業年度のその他費用—純額—の内訳は、次のとおりです。

	単位：百万円			単位：千米ドル
	2003	2002	2001	2003
事業拠点統廃合に係る損失.....	¥ —	¥ —	¥ 2,312	\$ —
投資有価証券及びその他の資産の減損.....	2,269	17,199	2,460	18,908
固定資産除売却損失（利益）（純額） （事業拠点統廃合に係る損失控除後）.....	11	1,314	(43)	92
有形固定資産の減損.....	4,231	6,815	—	35,258
短期投資及び投資有価証券 売却損失（利益）（純額）.....	1,221	(1,008)	(3,703)	10,175
事業売却益（純額）.....	(1,550)	—	—	(12,917)
早期退職優遇制度等に伴う人的費用.....	18,968	—	—	158,067
その他（純額）.....	1,508	3,545	1,786	12,567
合計.....	¥26,658	¥27,865	¥ 2,812	\$222,150

2001年3月31日終了事業年度において、当社は事業拠点統廃合を実施した結果、2,312百万円（19,267千米ドル）を損失に計上しました。この統廃合は、主として京都の本社事務所に係るものです。

2003年および2002年3月31日終了事業年度において、一部の長期性資産について、廃棄の可能性も含む将来の転用を考慮に入れ、連結会社で減損の検討を実施しました。その結果、一部の土地および建物（主として、2003年においては研究所、2002年においては社員寮）について、当該資産の将来キャッシュ・フローでは帳簿価額を回収することが期待できないため、減損が生じていると判断され、公正価値まで評価減が実施されました。見積公正価値は主として独立した、土地お

よび建物の不動産鑑定によっています。土地および建物の減損額は2003年および2002年3月31日終了事業年度においてそれぞれ4,231百万円（35,258千米ドル）、6,815百万円です。なお、2001年3月31日終了事業年度においては、そのような損失はありません。

2003年3月31日終了事業年度において、当社および大半の国内子会社では年齢、勤続期間など一定の条件を満たす全従業員を対象として早期退職優遇措置を実施しました。当措置に応募した従業員には、通常の退職給付に加え、退職加算金が支給されました。当措置に関連して計上した費用は2003年3月31日終了事業年度において18,968百万円（158,067千米ドル）です。

11. 法人税等

2003年、2002年および2001年3月31日終了事業年度の法人税等の内訳は、次のとおりです。

	2003	単位：百万円		単位：千米ドル	
		2002	2001	2003	
当期税額	¥ 7,851	¥ 6,783	¥22,720	\$ 65,425	
繰延税額（以下の項目を除く）	(5,600)	(17,679)	(5,367)	(46,667)	
繰延税金資産に係る期首					
評価性引当金の変更影響額	136	1,548	(35)	1,134	
法定実効税率の変更に係る					
繰延税金資産及び負債の調整額	1,549	—	—	12,908	
合計	¥ 3,936	¥ (9,348)	¥17,318	\$ 32,800	

連結会社の税効果会計適用後の法人税等の負担率は、次の事由により日本の法定税率とは異なっています。

	2003	2002	2001
日本の法定税率	42.0%	(42.0)%	42.0%
増加（減少）理由:			
永久的損金不算入項目	7.7	1.9	2.4
税効果が認識されていない子会社の当期損失	38.7	3.3	2.6
子会社売却による税務上の損失	(33.0)	—	—
海外子会社の税率差	(14.9)	(1.3)	(2.5)
繰延税金資産に係る期首			
評価性引当金の変更影響	2.9	0.4	(0.1)
日本の法定実効税率変更の影響	32.7	—	—
その他（純額）	7.1	0.9	(1.1)
実効税率	83.2%	(36.8)%	43.3%

当社および国内子会社は、利益に対してさまざまな税金が課せられますが、それらを合計すると日本の法定税率は、2003年、2002年および2001年3月31日終了事業年度において42.0%です。

日本の地方税法の改正が2003年3月31日に公布され、法定税率は2004年4月1日付で42.0%から41.0%に引き下げられることになりました。2003年3月31日現在の繰延税金資産および負債は、当該資産または負債の実現が見込まれる期間を検討して、両方の税率を用いて測定されています。この改正による法人税等への影響は2003年3月31日終了事業年度において1,549百万円（12,908千米ドル）の増加でした。

2003年および2002年3月31日現在の繰延税金資産および負債計上の原因となった一時的差異および繰越欠損金などの主なものは次のとおりです。

	単位：百万円				単位：千米ドル	
	2003		2002		2003	
	繰延税金資産	繰延税金負債	繰延税金資産	繰延税金負債	繰延税金資産	繰延税金負債
たな卸資産の評価.....	¥ 3,761	¥ —	¥ 3,521	¥ —	\$ 31,342	\$ —
未払賞与及び有給休暇費用.....	4,682	—	3,492	—	39,017	—
退職給付引当金.....	12,319	—	12,912	—	102,658	—
事業税.....	150	—	164	—	1,250	—
未実現損益.....	2,547	—	2,540	—	21,225	—
市場性のある有価証券.....	480	—	—	3,164	4,000	—
有形固定資産.....	2,369	—	2,789	—	19,742	—
貸倒引当金.....	2,531	99	2,711	180	21,092	825
土地売却益.....	—	1,050	—	1,311	—	8,750
最小退職年金債務の調整.....	34,431	—	15,369	—	286,925	—
その他の一時的差異.....	10,827	1,792	11,871	1,639	90,225	14,933
繰越税額控除.....	4,124	—	3,689	—	34,367	—
繰越欠損金.....	16,226	—	12,961	—	135,217	—
小計.....	94,447	2,941	72,019	6,294	787,060	24,508
評価性引当金.....	(8,348)	—	(9,574)	—	(69,567)	—
合計.....	¥86,099	¥2,941	¥62,445	¥6,294	\$717,493	\$24,508

評価性引当金は、2003年、2002年および2001年3月31日終了事業年度においてそれぞれ1,226百万円（10,217千米ドル）減少し、1,779百万円および1,310百万円増加しました。

連結会社が有している税務上、将来の所得と相殺できる繰越欠損金は、2003年3月31日現在約40,408百万円（336,733千米ドル）で、その大部分は2008年に控除期限が到来します。

当社は、子会社の留保利益について、再投資を予定している限りにおいて、日本の法人税は適用していません。再投資が予定されており、日本の法人税を適用していない海外子会社の留保利益は、2003年および2002年3月31日現在、それぞれ62,094百万円（517,450千米ドル）および53,928百万円です。この留保利益に係る未認識の日本の繰越税額を見積もることは実務上困難です。国内子会社から受け取る配当金については、概ね非課税です。

12. 外国における活動

2003年、2002年および2001年3月31日終了事業年度の海外子会社の売上高および総資産は、次のとおりです。

	単位：百万円			単位：千米ドル
	2003	2002	2001	2003
売上高.....	¥194,498	¥176,096	¥170,434	\$1,620,817
総資産.....	¥158,300	¥146,734	¥141,966	\$1,319,167

13. 1株当たり情報

当社は1株当たり利益の算出にあたり、FASB基準書第128号「1株当たり利益」を適用しています。基本的1株当たり当期純利益（純損失）の算出は、当期純利益（純損失）を加重平均による期中平均発行済普通株式数で除しています。

希薄化後1株当たり当期純利益（純損失）の算出にあたって、転換社債については転換請求権の行使を仮定した場合の希薄化効果、ストックオプションについては権利行使を仮定した場合の金庫株方式による希薄化効果を加味しています。

基本的小および希薄化後1株当たり当期純利益（純損失）の算出における分子、分母の調整表は次のとおりです。

	単位：百万円			単位：千米ドル
	2003	2002	2001	2003
会計原則変更による累積影響額				
調整前純利益（純損失）.....	¥511	¥(16,157)	¥22,297	\$4,258
希薄化効果:				
第3回無担保転換社債（償還期限2004年）.....	—	—	325	—
希薄化後当期純利益（純損失）.....	¥511	¥(16,157)	¥22,622	\$4,258

14. キャッシュ・フローの追加情報

	単位：百万円		単位：千米ドル	
	2003	2002	2001	2003
当期純利益（純損失）.....	¥511	¥(15,773)	¥22,297	\$4,258
希薄化効果:				
第3回無担保転換社債（償還期限2004年）.....	—	—	325	—
希薄化後当期純利益（純損失）.....	¥511	¥(15,773)	¥22,622	\$4,258

	株式数		
	2003	2002	2001
加重平均による期中平均発行済普通株式数.....	247,336,015	248,401,803	255,031,698
希薄化効果:			
第3回無担保転換社債（償還期限2004年）.....	—	—	10,026,639
ストックオプション.....	—	—	62,449
希薄化後発行済普通株式数.....	247,336,015	248,401,803	265,120,786

2003年および2002年3月31日終了事業年度においては、転換社債の転換請求権の行使およびストックオプションの権利行使を仮定した場合の当期純利益および発行済普通株式数に与える影響は、いずれも希薄化効果をもたらさないため、上記の計算から除いています。

2003年、2002年および2001年3月31日終了事業年度のキャッシュ・フローの追加情報は、次のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル	
	2003	2002	2001	2003
支払利息の支払額.....	¥1,431	¥ 1,264	¥ 1,765	\$11,925
当期税金の支払額.....	7,588	17,748	19,257	63,233
キャッシュ・フローを伴わない投資および財務活動の注記:				
資本的支出に関連する債務.....	1,320	1,516	1,803	11,000
自己株式の交付により取得した少数株主持分の公正価額...	84	—	—	700

15. その他の包括利益(損失)

2003年、2002年および2001年3月31日終了事業年度のその他の包括利益（損失）累計額の項目別増減額および残高は、次のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル	
	2003	2002	2001	2003
為替換算調整額:				
期首残高.....	¥ (7,402)	¥(13,712)	¥(20,998)	\$ (61,682)
当期増減額.....	(2,005)	6,310	7,286	(16,701)
期末残高.....	(9,407)	(7,402)	(13,712)	(78,383)
最小退職年金債務調整額:				
期首残高.....	(21,224)	(7,251)	—	(176,867)
当期増減額.....	(27,484)	(13,973)	(7,251)	(229,031)
期末残高.....	(48,708)	(21,224)	(7,251)	(405,898)
売却可能有価証券未実現利益（損失）:				
期首残高.....	3,331	3,617	13,830	27,758
当期増減額.....	(5,047)	(286)	(10,213)	(42,056)
期末残高.....	(1,716)	3,331	3,617	(14,298)
デリバティブ純損失:				
期首残高.....	(68)	—	—	(567)
当期増減額.....	(10)	(68)	—	(96)
期末残高.....	(78)	(68)	—	(663)
その他の包括損失累計額合計:				
期首残高.....	(25,363)	(17,346)	(7,168)	(211,358)
当期増減額.....	(34,546)	(8,017)	(10,178)	(287,884)
期末残高.....	¥(59,909)	¥(25,363)	¥(17,346)	\$(499,242)

2003年、2002年および2001年3月31日終了事業年度のその他の包括利益（損失）の項目別の税効果の影響額および組替修正額は、次のとおりです。

	単位：百万円									
	2003		2002				2001			
	税効果 考慮前	税効果	税効果 考慮後	税効果 考慮前	税効果	税効果 考慮後	税効果 考慮前	税効果	税効果 考慮後	
為替換算調整額:										
事業年度末に保有している海外子会社に対する										
投資に係る当期発生為替換算調整額	¥ (2,227)	¥ —	¥ (2,227)	¥ 6,310	¥ —	¥ 6,310	¥ 7,286	¥ —	¥ 7,286	
海外子会社の売却または清算に伴う										
実現額の当期損益への組替修正額	222	—	222	—	—	—	—	—	—	
為替換算調整額の当期変動額	(2,005)	—	(2,005)	6,310	—	6,310	7,286	—	7,286	
最小退職年金債務調整額	(47,387)	19,903	(27,484)	(24,091)	10,118	(13,973)	(12,502)	5,251	(7,251)	
売却可能有価証券未実現利益（損失）:										
未実現利益（損失）当期発生額	(11,036)	4,636	(6,400)	(13,052)	5,482	(7,570)	(14,711)	6,179	(8,532)	
減損に伴う実現額の当期損益への組替修正額	1,194	(502)	692	13,845	(5,815)	8,030	674	(283)	391	
売却に伴う実現額の当期損益への組替修正額	1,140	(479)	661	(1,287)	541	(746)	(3,571)	1,499	(2,072)	
未実現利益（損失）	(8,702)	3,655	(5,047)	(494)	208	(286)	(17,608)	7,395	(10,213)	
デリバティブ純利益（純損失）:										
キャッシュ・フローヘッジとして指定された										
デリバティブにかかる当期発生純損失	(1,358)	570	(788)	(2,884)	1,211	(1,673)	—	—	—	
実現額の当期損益への組替修正額	1,340	(562)	778	2,767	(1,162)	1,605	—	—	—	
純損失	(18)	8	(10)	(117)	49	(68)	—	—	—	
その他の包括利益（損失）	¥(58,112)	¥23,566	¥(34,546)	¥(18,392)	¥10,375	¥(8,017)	¥(22,824)	¥12,646	¥(10,178)	

	単位：千米ドル		
	2003		
	税効果 考慮前	税効果	税効果 考慮後
為替換算調整額:			
事業年度末に保有している海外子会社に対する投資に係る当期発生為替換算調整額	\$ (18,557)	\$ —	\$ (18,557)
海外子会社の売却または清算に伴う実現額の当期損益への組替修正額	1,856	—	1,856
為替換算調整額の当期変動額	(16,701)	—	(16,701)
最小退職年金債務調整額	(394,881)	165,850	(229,031)
売却可能有価証券未実現利益（損失）:			
未実現利益（損失）当期発生額	(91,963)	38,626	(53,337)
減損に伴う実現額の当期損益への組替修正額	9,950	(4,179)	5,771
売却に伴う実現額の当期損益への組替修正額	9,500	(3,990)	5,510
未実現利益（損失）	(72,513)	30,457	(42,056)
デリバティブ純利益（純損失）:			
キャッシュ・フローヘッジとして指定されたデリバティブにかかる当期発生純損失	(11,315)	4,752	(6,563)
実現額の当期損益への組替修正額	11,149	(4,682)	6,467
純損失	(166)	70	(96)
その他の包括利益（損失）	\$(484,261)	\$196,377	\$(287,884)

16. 金融商品及び リスク管理

金融商品

2003年および2002年3月31日現在、連結会社の有する金融商品の帳簿価額および見積公正価額は、次のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル			
	2003		2002		2003	
	帳簿価額	見積公正価額	帳簿価額	見積公正価額	帳簿価額	見積公正価額
デリバティブ取引以外:						
長期債務（1年内返済予定額を含む）.....	¥(52,312)	¥(53,669)	¥(43,988)	¥(46,307)	\$(435,933)	\$(447,242)
デリバティブ取引:						
その他の流動負債:						
為替予約取引.....	(198)	(198)	(540)	(540)	(1,650)	(1,650)
通貨オプション取引.....	—	—	(65)	(65)	—	—
金利スワップ取引.....	—	—	(15)	(15)	—	—

それぞれの金融商品の公正価額の見積りにあたって、実務的には次の方法および仮定を用いています：

デリバティブ取引以外

- (1) 現金及び現金同等物、受取手形及び売掛金、短期借入金、支払手形及び買掛金・未払金：
公正価額は帳簿価額とほぼ等しいと見積もっています。
- (2) 短期投資および投資有価証券（注記 4）：
公正価額は時価または類似証券の時価に基づいて見積算定しています。投資に含まれる持分有価証券には容易に確定できる市場価額の無いものがあり、これらの公正価額の見積りは実務上困難です。
- (3) 長期債務：
転換社債の公正価額は、時価に基づいて算出しています。その他の公正価額は将来のキャッシュ・フローを現在価値に割り引いて見積り算定しています。なお、割引計算に際しては、類似債務を発行する場合、連結会社に現在適用される利子率を使用しています。

デリバティブ取引

デリバティブ取引の公正価額は、当該取引契約を事業年度末日に解約した場合に連結会社が受領または支払う見積り額を反映しており、この見積り額には未実現利益または損失が含まれています。連結会社のデリバティブ取引の大半については、ディーラー取引価格が利用可能ですが、そうでないものについては、公正価額の見積りにあたり、価格決定あるいは評価モデルを使用しています。

また、連結会社ではトレーディング目的のためのデリバティブ取引は行っていません。

キャッシュ・フローヘッジとして指定および認定された為替予約取引および通貨オプション取引の公正価額の変動は、その他の包括利益（損失）累計額として報告しています。これらの金額は、ヘッジ対象資産・負債が損益に影響を与えるのと同一年間において、為替差損－純額－として損益に組替えられます。2003年3月31日現在、為替予約取引に関連してその他の包括利益（損失）累計額に計上されたほぼ全額は今後12ヵ月以内に損益に組替えられると見込まれます。

キャッシュ・フローヘッジとして指定され、その他の包括利益（損失）累計額として報告されている為替予約取引および通貨オプション取引の公正価額の変動の有効部分は、関連税効果控除後で、2003年および2002年3月31日終了事業年度において、それぞれ788百万円（6,563千米ドル）、1,673百万円の損失です。また、その他の包括利益（損失）累計額から、デリバティブ商品の性質により為替差損－純額－または支払利息－純額－に組替えられた金額は、関連税効果控除後で、2003年および2002年3月31日終了事業年度において、それぞれ778百万円（6,467千米ドル）、1,605百万円の損失です。2003年および2002年3月31日終了事業年度において、ヘッジ効果が有効でない金額に重要性はありません。

連結会社はFASB基準書第133号のヘッジ基準を満たさない金利スワップ取引を利用しています。これらの取引は公正価額で連結貸借対照表に計上しています。また、その公正価額の変動は、当期の損益として計上しています。

(1) 金利スワップ取引:

連結会社は金利変動のリスクを軽減するために、金利スワップ取引を利用しています。この取引では、想定元本の交換を除く固定金利債務と変動金利債務の交換が行われます。通常、これらの契約は、対象借入債務の返済期限の到来と同時に満期となります。金利スワップ契約に係る支払利息および受取利息の差額は相殺して支払利息に含めて計上しています。想定元本は、金利スワップ契約の規模を表すために用いられるものであり、キャッシュ・フローや損失リスクを示すものではありません。万一、契約相手が金利スワップ契約を履行できない場合でも、連結会社の被るリスクは金利差に限られます。契約相手は大規模な金融機関であり、そのような信用リスクは小さいと考えています。

2002年3月31日現在の金利スワップ取引の想定元本は2,500百万円です。金利スワップ取引の公正価額は、将来のキャッシュ・フローを現在価値に割り引いて見積算定しています。

(2) 為替予約取引および通貨オプション取引:

連結会社は為替変動（主に、米ドル、ユーロ）をヘッジするために、為替予約取引および売建て・買建てを組み合わせた通貨オプション取引を継続的に利用しています。これらの契約期間は概ね10ヵ月以内です。為替予約取引の信用リスクは、貸借対照表日の当該契約の公正価額によって表されます。契約相手は大規模な金融機関であり、そのような信用

リスクは小さいと考えています。

2003年および2002年3月31日現在の為替予約取引等の残高（想定元本）は、次のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2003	2002	2003
為替予約取引.....	¥24,326	¥16,328	\$202,717
通貨オプション取引.....	—	8,049	—

上記の想定元本は、契約当事者間で授受される金額を表したのではなく、デリバティブを利用することによる連結会社のリスクを表したものではありません。実際の支払額および受取額は、想定元本を基礎とした契約条件により決定されます。

連結会社は外国通貨建金融資産および負債の機能通貨への転換以前に発生する為替変動リスクをヘッジしています。機能通貨への転換に先立ち、これらの金融資産および負債は、貸借対照表日の通貨交換レートで機能通貨に換算されます。スポットレートの変動による影響は、損益として認識し、連結損益計算書上、為替差損－純額－に含めて計上しています。金融資産および負債を対象とするヘッジ目的の為替予約取引および通貨オプション取引についても、通貨交換レートをもとに評価し、同様に連結損益計算書に報告される利益または損失として認識しています。

信用リスクの集中

当社および子会社にとって、信用リスク集中の恐れがある金融商品は、主として短期投資および受取手形及び売掛金となります。短期投資については、取引相手を信用度の高い金融機関としています。また、受取手形及び売掛金に関しては、売上高の約75%が日本国内に集中していますが、顧客の大半は優良で、業種も多岐にわたっているため、信用リスク集中の恐れは限られています。

なお、当社は原則として、掛売りの場合には顧客に担保を差し入れるよう要請しています。

17. 利害関係者取引

当社は2000年8月に当時の代表取締役会長、代表取締役社長、執行役員専務、執行役員常務を含む当社創業者一族の所有する会社と、新本社土地建物のオペレーティングリース契約を締結しました。リース契約は20年解約不能であり、リース料は月額106百万円（883千米ドル）、解約時に返還される保証金は2,600百万円（21,667千米ドル）です。2003年、2002年および2001年3月31日終了事業年度において、当社はそれぞれ1,272百万円（10,600千米ドル）、1,272百万円および954百万円のリース料を支払い、2003年および2002年3月31日現在の保証金の残高は2,600百万円（21,667千米ドル）です。

18. コミットメント 及び偶発債務

2003年3月31日現在、京都に新設する研究所建物新築工事の発注契約に関連し、約3,170百万円（26,417千米ドル）の契約債務があります。

2003年3月31日現在、情報処理運用業務の外部委託契約に関連し、約23,395百万円（194,958千米ドル）の契約債務があります。当契約によると、委託費用は2004年3月31日終了事業年度において4,846百万円（40,383千米ドル）であり、契約最終年度である2008年3月31日終了事業年度の年額4,518百万円（37,650千米ドル）まで毎年段階的に減額されます。また、残存契約期間に係る委託費用の15%のペナルティーを支払うことにより、当該委託契約の解約は可能です。

当社および一部の子会社は、いくつかの未解決訴訟の被告となっています。しかし、当社および当社の弁護士が現時点で入手しうる情報に基づくと、当社の取締役会はこれらの訴訟が連結財務諸表に重要な影響を与えることはないと確信しています。

保証債務

当社は関連会社およびその他グループ外の会社の銀行借入金について、第三者に対する債務保証を行っています。関連会社およびその他グループ外の会社のための債務保証は、これらの会社がより少ない資金調達コストで運営するために行っています。債務不履行が発生した場合の最高支払額は、2003年3月31日現在、2,287百万円（19,058千米ドル）です。2003年3月31日現在、これらの債務保証に関して認識した負債の額に重要性はありません。

その他グループ外の会社のうち、1社の銀行借入金994百万円（8,283千米ドル）については、他6社との連帯保証を行っていますが、7社間の取り決め書により、当該保証に係る損失については7社均等負担になっています。

また、当社は連結子会社の特定の債務について、第三者に対する債務保証を行っています。2003年3月31日現在、当該保証額は113百万円（942千米ドル）です。すべてのグループ会社間の債務保証は連結上消去されています。

製品保証

連結会社は、ある一定期間において、提供した製品およびサービスに対する保証を行っています。

2003年3月31日終了事業年度において、製品保証引当金の変動は次のとおりです。

	単位：百万円	単位：千米ドル
	2003	2003
期首残高	¥ 1,890	\$ 15,750
繰入額	3,493	29,108
取崩額（目的使用）.....	(2,631)	(21,925)
期末残高	¥ 2,752	\$ 22,933

19. 後発事象

2003年5月8日、当社の取締役会は、定時株主総会の承認を条件として、自己株式の取得計画を決議しました。当計画の実行は当社の任意であり、2004年6月の定時株主総会開催日までの期間に、10,000百万円（83,333千米ドル）または5,000,000株の取得を上限としています。

Independent Auditors' Report

(独立監査人の監査報告書)

**Deloitte
Touche
Tohmatsu**

オムロン株式会社の取締役会及び株主各位

私どもは添付のオムロン株式会社および子会社の日本円表示による2003年および2002年3月31日現在の連結貸借対照表ならびに2003年3月31日をもって終了した3事業年度の連結損益計算書、連結包括損益計算書、連結株主持分計算書および連結キャッシュ・フロー計算書について監査を実施した。これらの財務諸表は会社の経営者が責任を持つものである。私どもの責任は私どもの監査に基づいてこれらの財務諸表についての意見を表明することである。

私どもは米国において一般に認められた監査基準に準拠して監査を行った。それらの基準は、財務諸表に重大な虚偽記載がないかどうかについて合理的な確証を得るために、私どもが監査を計画し、かつ実施するよう要求している。監査は、財務諸表上の金額や開示を裏付ける証拠の試査による検証を含んでいる。また、監査は、財務諸表全体の表示について評価するとともに経営者が採用した会計原則および経営者が行った重要な見積りを検討することを含んでいる。私どもは、私どもの監査が私どもの意見に対する合理的な基礎を提供していると確信している。

添付の連結財務諸表には米国財務会計基準審議会基準書第131号「企業のセグメントおよび関連情報の開示」で要求されている情報が開示されていない。私どもの意見では、事業活動に関する種々のセグメント情報を開示することは、連結財務諸表の完全な表示のために必要であると考ええる。

私どもの意見では、前の段落に記載したセグメント情報が開示されていないことを除き、上述の連結財務諸表は、すべての重要な点において、オムロン株式会社および子会社の2003年および2002年3月31日現在の財政状態ならびに2003年3月31日をもって終了した3事業年度の経営成績およびキャッシュ・フローの状況を、米国において一般に認められた会計原則に準拠し適正に表示している。

私どもの監査はまた、日本円金額の米ドル金額への換算を包含するものであり、私どもの意見では、その換算は、連結財務諸表に対する注記2で述べられる基準に従ってなされている。米ドル金額は単に日本以外の読者の便宜のために表示されている。



日本、大阪
2003年6月17日

海外・国内ネットワーク

欧州エリア

地域本社

OMRON Europe B.V. (オランダ)
Tel: 31-23-5681300 Fax: 31-23-5681391

[IABカンパニー]

OMRON Electronics Ges.m.b.H. (オーストリア)
Tel: 43-1-80190-0 Fax: 43-1-804-48-46

OMRON Electronics N.V./S.A. (ベルギー)
Tel: 32-2-4662480 Fax: 32-2-4660687

OMRON Electronics AG (スイス)
Tel: 41-41-748-13-13 Fax: 41-41-748-13-45

OMRON Electronics, Spol. S.r.o. (チェコ)
Tel: 420-2-6731-1254 Fax: 420-2-7173-5613

OMRON Electronics G.m.b.H. (ドイツ)
Tel: 49-2173-6800-0 Fax: 49-2173-6800-400

OMRON Fabrikautomation G.m.b.H. (ドイツ)
Tel: 49-2103-203-3 Fax: 49-2103-203-400

OMRON Electronics A/S. (デンマーク)
Tel: 45-4344-0011 Fax: 45-4344-0211

OMRON Electronics S.A. (スペイン)
Tel: 34-91-37-77-9-00 Fax: 34-91-37-77-9-56

OMRON Electronics S.a.r.l. (フランス)
Tel: 33-1-49747000 Fax: 33-1-48760930

OMRON Electronics O.Y. (フィンランド)
Tel: 358-9-5495-800 Fax: 358-9-5495-8150

OMRON Electronics KFT (ハンガリー)
Tel: 36-1-399-3050 Fax: 36-1-399-3060

OMRON Electronics S.r.l. (イタリア)
Tel: 39-02-32681 Fax: 39-02-325154

OMRON Immobiliare S.r.l. (イタリア)
Tel: 39-02-32681 Fax: 39-02-325154

OMRON Electronics Norway A/S. (ノルウェー)
Tel: 47-22-657500 Fax: 47-22-658300

OMRON Electronics B.V. (オランダ)
Tel: 31-23-5681100 Fax: 31-23-5681188

OMRON Electronics Lda. (ポルトガル)
Tel: 351-21-942-9400 Fax: 351-21-941-7899

OMRON Electronics Sp. Z.o.o. (ポーランド)
Tel: 48-22-645-7860 Fax: 48-22-645-7863

OMRON Electronics A.B. (スウェーデン)
Tel: 46-8-632-3500 Fax: 46-8-632-3510

OMRON Electronics Ltd. (トルコ)
Tel: 90-216-474-0040 Fax: 90-216-474-0047

OMRON Electronics Ltd. (イギリス)
Tel: 44-20-8450-4646 Fax: 44-20-8450-8087

**OMRON Electronics Manufacturing
of Germany G.m.b.H.** (ドイツ)
Tel: 49-7032-811-111 Fax: 49-7032-811-199

OMRON Manufacturing of The Netherlands B.V.
(オランダ)
Tel: 31-73-6481811 Fax: 31-73-6420195

OMRON Yasukawamotion Control B.V.
(オランダ)
Tel: 31-23-5867400 Fax: 31-23-5867488

[ECBカンパニー]

OMRON Electronic Components Europe B.V.
(オランダ)
Tel: 31-23-5681200 Fax: 31-23-5681212

[AECカンパニー]

OMRON Electronic Components Ltd. (イギリス)
Tel: 44-1384-405500 Fax: 44-1384-405508

IMS Vision Motion Control G.m.b.H. (ドイツ)
Tel: 49-711-686876-0 Fax: 49-711-686876-70

[HCBカンパニー]

**OMRON Medizintechnik
Handelsgesellschaft G.m.b.H.** (ドイツ)
Tel: 49-621-83348-8 Fax: 49-621-8334820

OMRON Healthcare Europe B.V. (オランダ)
Tel: 31-20-354-8200 Fax: 31-20-354-8201

OMRON Healthcare UK Ltd. (イギリス)
Tel: 44-1-273-495033 Fax: 44-1-273-495123

北南米エリア

地域本社

OMRON Management Center of America, Inc.
(アメリカ)
Tel: 1-847-884-0322 Fax: 1-847-884-1866

— **Information Technology Center** (アメリカ)
Tel: 1-408-919-2828 Fax: 1-408-919-2829

[IABカンパニー]

OMRON Electronics Llc. (アメリカ)
Tel: 1-847-843-7900 Fax: 1-847-843-7787

OMRON Manufacturing of America, Inc. (アメリカ)
Tel: 1-630-513-0400 Fax: 1-630-513-1027

OMRON Canada Inc. (カナダ)
Tel: 1-416-286-6465 Fax: 1-416-286-6648

OMRON IDM Controls, Inc. (アメリカ)
Tel: 1-713-849-1900 Fax: 1-713-849-4666

OMRON Eletrônica do Brasil Ltda. (ブラジル)
Tel: 55-11-5564-6488 Fax: 55-11-5564-7751

[AECカンパニー]

OMRON Automotive Electronics, Inc. (アメリカ)
Tel: 1-248-539-4700 Fax: 1-248-539-4710

OMRON Dualtec Automotive Electronics Inc.
(カナダ)
Tel: 1-905-829-0136 Fax: 1-905-829-0432

[AMBカンパニー]

OMRON Systems Llc. (アメリカ)
Tel: 1-847-843-0515 Fax: 1-847-843-7686

OMRON Transaction Systems, Inc. (アメリカ)
Tel: 1-847-843-0515 Fax: 1-847-843-7686

**OMRON Business Systemas Eletrônicos
da América Latina Ltda.** (ブラジル)
Tel: 55-11-251-0073 Fax: 55-11-251-1053

[HCBカンパニー]

OMRON Healthcare, Inc. (アメリカ)
Tel: 1-847-680-6200 Fax: 1-847-680-6269

[その他]

OMRON Finance Canada, Inc. (カナダ)
Tel: 1-416-286-6465 Fax: 1-416-286-6648

OMRON Advanced Systems, Inc. (アメリカ)
Tel: 1-408-727-6644 Fax: 1-408-727-5540

OMRON Logistics of America, Inc. (アメリカ)
Tel: 1-630-513-6750 Fax: 1-630-513-1382

アジア・パシフィックエリア

地域本社

OMRON Asiapacific Pte. Ltd. (シンガポール)
Tel: 65-6835-3011 Fax: 65-6835-2711

[IABカンパニー]

OMRON Electronics Pte. Ltd. (シンガポール)
Tel: 65-6835-3011 Fax: 65-6835-2711

OMRON Electronics Sdn. Bhd. (マレーシア)
Tel: 603-7628-8388 Fax: 603-7628-8333

OMRON Electronics Pty. Ltd. (オーストラリア)
Tel: 61-2-9878-6377 Fax: 61-2-9878-6981

OMRON Electronics Ltd. (ニュージーランド)
Tel: 64-9-358-4400 Fax: 64-9-358-4411

OMRON Electronics Co., Ltd. (タイランド)
Tel: 66-2-937-0500 Fax: 66-2-937-0501

OMRON Korea Co., Ltd. (韓国)
Tel: 82-2-549-2766 Fax: 82-2-517-9033

P.T. OMRON Electronics (インドネシア)
Tel: 62-21-8370-9555 Fax: 62-21-8370-9550

[ECBカンパニー]

OMRON Malaysia Sdn. Bhd. (マレーシア)
Tel: 603-7876-1411 Fax: 603-7876-1954

P.T. OMRON Manufacturing of Indonesia
(インドネシア)
Tel: 62-21-8970111 Fax: 62-21-8970120

OMRON Electronic Components Pte. Ltd.
(シンガポール)
Tel: 65-6848-8800 Fax: 65-6848-8811

OMRON Electronic Components Co., Ltd.
(タイランド)
Tel: 66-2-619-0292 Fax: 66-2-619-0624

[AECカンパニー]

OMRON Automotive Electronics Korea, Co., Ltd.
(韓国)
Tel: 82-2-850-5700 Fax: 82-2-859-1687

[AMBカンパニー]

OMRON Business Systems Singapore (Pte.) Ltd.
(シンガポール)
Tel: 65-6736-3900 Fax: 65-6736-2736

**OMRON Business Systems
(Malaysia) Sdn. Bhd.** (マレーシア)
Tel: 603-7880-9119 Fax: 603-7880-9559

OMRON Mechatronics of The Philippines Corp.
(フィリピン)
Tel: 63-47-252-1490 Fax: 63-47-252-1491

OMRON Technical Service Malaysia Sdn. Bhd.
(マレーシア)
Tel: 603-7954-3119 Fax: 603-7954-1559

[HCBカンパニー]

OMRON Healthcare Singapore Pte. Ltd.
(シンガポール)
Tel: 65-6736-2345 Fax: 65-6736-2500

中国エリア

地域本社

OMRON (China) Co., Ltd. (中国)

Tel: 86-10-8391-3005 Fax: 86-10-8391-3688

OMRON Electronics Asia Ltd. (香港)

Tel: 852-2375-3827 Fax: 852-2375-1475

【IABカンパニー】

OMRON Trading (Shenzhen) Co., Ltd. (中国)

Tel: 86-755-359-9028 Fax: 86-755-359-9628

OTE Engineering Inc. (台湾)

Tel: 886-3-352-4442 Fax: 886-3-352-4239

OMRON Taiwan Electronics Inc. (台湾)

Tel: 886-2-2715-3331 Fax: 886-2-2712-6712

Shanghai OMRON Automation System Co., Ltd. (中国)

Tel: 86-21-5050-4535 Fax: 86-21-5854-2658

OMRON (Shanghai) Co., Ltd. (中国)

Tel: 86-21-5854-0055 Fax: 86-21-5854-0614

OMRON Trading (Tianjin) Co., Ltd. (中国)

Tel: 86-22-2576-0295 Fax: 86-22-2576-3032

OMRON Taiwan System Inc. (台湾)

Tel: 886-2-2375-2200 Fax: 886-2-2375-2233

OMRON Electronics (HK) Ltd. (香港)

Tel: 852-2375-3827 Fax: 852-2375-1475

OMRON Trading (Shanghai) Co., Ltd. (中国)

Tel: 86-21-5037-2222 Fax: 86-21-5037-2200

OMRON (Shanghai) Control System Engineering Co., Ltd. (中国)

Tel: 86-21-5131-9030 Fax: 86-21-5131-9040

【ECBカンパニー】

Shanghai OMRON Control Components Co., Ltd. (中国)

Tel: 86-21-5854-0012 Fax: 86-21-5854-8413

OMRON Electronic Components (Hong Kong) Ltd. (香港)

Tel: 852-2375-3827 Fax: 852-2375-1475

OMRON Electronic Components (Shenzhen) Ltd. (中国)

Tel: 86-755-462-0000 Fax: 86-755-462-1111

【HCBカンパニー】

OMRON Dalian Co., Ltd. (中国)

Tel: 86-411-761-4222 Fax: 86-411-761-6602

OMRON Industry & Trade (Dalian) Co., Ltd. (中国)

Tel: 86-411-7317201 Fax: 86-411-7317191

日本

生産拠点

三島事業所

Tel: 0559-77-9000 Fax: 0559-77-9080

草津事業所

Tel: 077-563-2181 Fax: 077-565-5588

綾部事業所

Tel: 0773-42-6611 Fax: 0773-43-0661

水口工場

Tel: 0748-62-6851 Fax: 0748-62-6854

販売拠点

大崎事業所

Tel: 03-5435-2000 Fax: 03-5435-2030

名古屋事業所

Tel: 052-571-6461 Fax: 052-565-1910

大阪事業所

Tel: 06-6347-5800 Fax: 06-6347-5900

福岡事業所

Tel: 092-414-3200 Fax: 092-414-3201

研究開発拠点

京阪奈イノベーションセンタ

Tel: 0774-74-2000 Fax: 0774-74-2001

【IABカンパニー】

オムロン岡山株式会社

Tel: 086-277-6111 Fax: 086-276-6013

オムロン出雲株式会社

Tel: 0853-22-2212 Fax: 0853-22-2396

オムロン武雄株式会社

Tel: 0954-23-4151 Fax: 0954-23-4159

オムロン阿蘇株式会社

Tel: 0967-22-1311 Fax: 0967-22-3526

摂津電機株式会社

Tel: 06-6443-8008 Fax: 06-6443-5233

株式会社業電社

Tel: 029-302-1211 Fax: 029-302-1222

オムロン京都太陽株式会社

Tel: 075-672-0911 Fax: 075-681-4700

オムロンテクノカルト株式会社

Tel: 045-321-0471 Fax: 045-321-0473

オムロン・ツー・フォー・サービス株式会社

Tel: 03-5825-2320 Fax: 03-5825-2330

株式会社エフ・エー・テクノ

Tel: 03-5297-5223 Fax: 03-5297-5224

【ECBカンパニー】

オムロン倉吉株式会社

Tel: 0858-23-2121 Fax: 0858-22-1355

オムロン一宮株式会社

Tel: 0586-62-7211 Fax: 0586-62-7291

オムロン山陽株式会社

Tel: 08695-5-1355 Fax: 08695-5-1359

オムロンリレーアンドデバイス株式会社

Tel: 0968-44-4101 Fax: 0968-44-4161

オムロン太陽株式会社

Tel: 0977-66-4447 Fax: 0977-67-5112

【AECカンパニー】

オムロン飯田株式会社

Tel: 0265-26-6000 Fax: 0265-26-6030

【SSBカンパニー】

オムロンフィールドエンジニアリング株式会社

Tel: 03-3448-8111 Fax: 03-3442-2269

オムロンソフトウェア株式会社

Tel: 075-352-7400 Fax: 075-352-7210

西日本フィールドエンジニアリング株式会社

Tel: 06-6348-1270 Fax: 06-6349-1923

オムロンフィールドエンジニアリング九州株式会社

Tel: 092-451-6748 Fax: 092-472-5136

オムロンフィールドエンジニアリング北海道株式会社

Tel: 011-281-5121 Fax: 011-281-0917

オムロンティー・エー・エス株式会社

Tel: 03-5420-6611 Fax: 03-5420-6615

オムロンソフトウェア九州株式会社

Tel: 096-352-8671 Fax: 096-352-8677

オムロンソフトウェア北海道株式会社

Tel: 011-898-6711 Fax: 011-898-6710

【AMBカンパニー】

オムロン直方株式会社

Tel: 0949-22-2811 Fax: 0949-28-3046

【HCBカンパニー】

オムロンヘルスケア株式会社

Tel: 075-322-9300 Fax: 075-322-9301

オムロン松阪株式会社

Tel: 0598-29-2715 Fax: 0598-29-1207

【その他】

オムロンファインナンス株式会社

Tel: 03-3436-7160 Fax: 03-3436-7165

オムロンネットワークアプリケーションズ株式会社

Tel: 075-361-2160 Fax: 075-361-7329

オムロンデリカクリエイティブ株式会社

Tel: 075-344-7883 Fax: 075-353-9026

滋賀デリカクリエイティブ株式会社

Tel: 077-569-1271 Fax: 077-561-7160

オムロンマーケティング株式会社

Tel: 075-344-7048 Fax: 075-344-7059

オムロンロジスティッククリエイティブ株式会社

Tel: 06-6282-2530 Fax: 06-6282-2786

オムロン・クレジット・サービス株式会社

Tel: 075-241-2475 Fax: 075-256-6532

株式会社ヒューマンルネッサンス研究所

Tel: 03-3438-0920 Fax: 03-3438-0921

株式会社産能コンサルティング

Tel: 03-5350-9291 Fax: 03-5350-9283

オムロンパーソナルクリエイティブ株式会社

Tel: 075-344-0901 Fax: 075-344-0902

オムロンビジネスアソシエイティブ株式会社

Tel: 075-344-7359 Fax: 075-344-7265

オムロンエンタテインメント株式会社

Tel: 03-5728-1761 Fax: 03-5489-9310

投資関連情報

本社

〒600-8530
京都市下京区塩小路通堀川東入
Tel: 075-344-7000
Fax: 075-344-7001

東京本社

〒105-0001
東京都港区虎ノ門3-4-10
Tel: 03-3436-7170
Fax: 03-3436-7180

大阪事業所

〒530-0003
大阪市北区堂島1-6-20
堂島アバンザ 16階
Tel: 06-6347-5800
Fax: 06-6347-5900

京阪奈イノベーションセンタ

〒619-0283
京都府相楽郡木津町木津川台9-1-1
Tel: 0774-74-2000
Fax: 0774-74-2001

創業年月日

1933年5月10日

工業所有権

特許数: 2,495 (日本)
1,573 (海外)
出願中特許数: 5,451 (日本)
1,198 (海外)

従業員数

23,751人

資本金

64,082百万円

株式の状況

授權株式数 487,000千株
発行済株式数 249,109千株
株主数 23,574名

上場証券取引所

大阪・東京・名古屋・フランクフルト

証券コード

6645

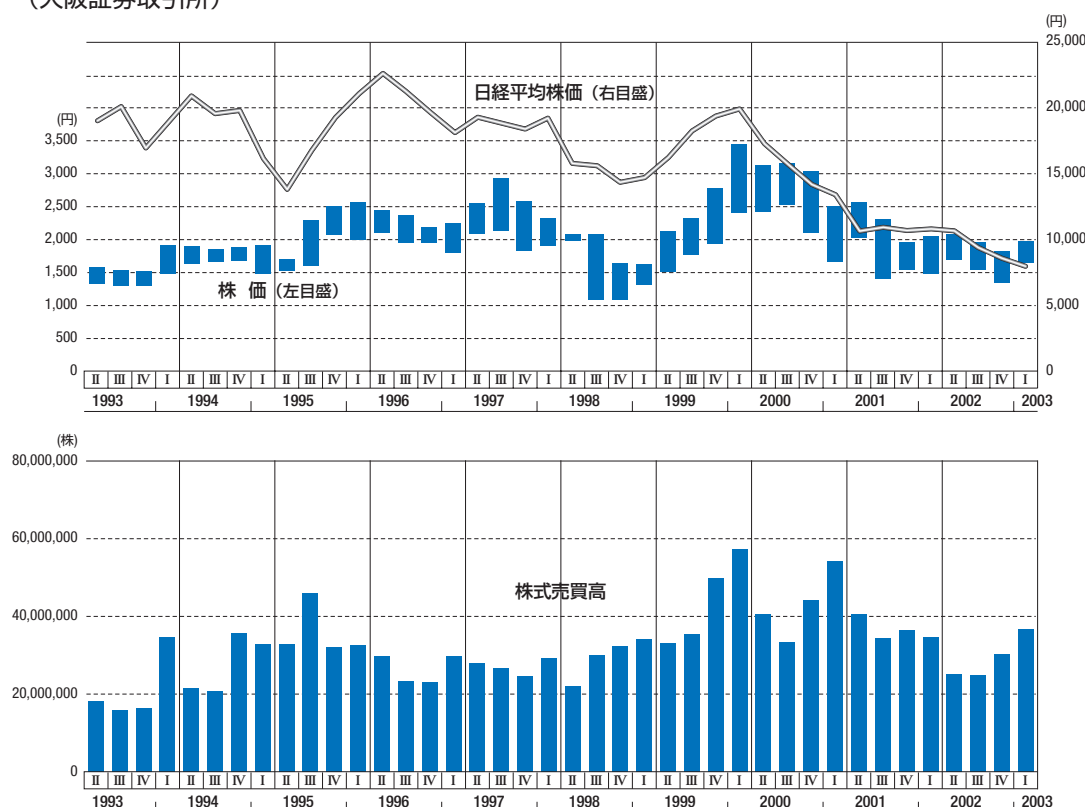
名義書換代理人

〒100-8212
東京都千代田区丸の内1丁目4番5号
三菱信託銀行株式会社

(2003年3月31日現在)

株価推移／株式売買高

(大阪証券取引所)



高値／安値

～年3月期	1994	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003
高 値 (円)	1,820	1,910	2,710	2,400	2,900	2,230	3,450	3,200	2,560	2,080
安 値 (円)	1,230	1,450	1,500	1,690	1,760	1,059	1,500	1,702	1,390	1,341

- 注: 1. 株価は株式分割を考慮し、修正したものです。
 2. 出来高は東京証券取引所と大阪証券取引所の合計です。



オムロン株式会社

〒600-8530 京都市下京区塩小路通堀川東入
TEL:075-344-7000 FAX:075-344-7001

URL: <http://www.omron.co.jp>

この冊子は再生紙を使用しております。